

# 資料編

## I - 1 本市の公共施設一覧（計画策定時）

### 1 公共建築物

大分類	中分類	施設数	延床面積 (千㎡)	主な施設
市民文化系施設	市民文化施設	12	61	ロームシアター京都, 京都コンサートホール, 京都芸術センター, 文化会館
	市民活動支援施設	27	70	市民活動総合センター, いきいき市民活動センター, 景観・まちづくりセンター, 福祉ボランティアセンター, 国際交流会館, キャンパスプラザ京都, ウィングス京都, 青少年活動センター
	集会施設	35	11	集会所
	その他 市民文化系施設	6	17	元離宮二条城, 旧木戸邸, 岩倉具視幽棲旧宅, 無鄰菴, 伏見桃山城
社会教育系施設	図書館	18	17	中央図書館, 図書館
	博物館等	12	46	美術館, 動物園, 京都国際マンガミュージアム, 学校歴史博物館, 青少年科学センター, 市民防災センター, 考古資料館, 歴史資料館
	その他 社会教育系施設	5	12	生涯学習総合センター, 生涯学習総合センター山科
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	42	115	わかさスタジアム京都, ハンナリーズアリーナ, 京都アクアリーナ, 武道センター, こども体育館, 地域体育館
	レクリエーション施設・保養施設	10	7	宇多野ユースホステル, 静原キャンプ場
産業系施設	産業系施設	28	229	中央卸売市場, 高度技術研究所, 農業振興センター, みよこめっせ, ラクト山科
学校教育系施設	学校	288	1,716	小学校, 中学校, 高等学校, 幼稚園, 総合支援学校, 芸術大学
	その他 学校教育系施設	60	133	総合教育センター, 京都まなびの街生き方探究館, 教育相談総合センター, 野外活動施設花背山の家, 野外教育センター奥志摩みさきの家, 職員住宅, 閉校施設,
保健福祉系施設	保健衛生・医療施設	55	65	保健センター, 健康増進センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター, 中央斎場, 衛生環境研究所, 家庭動物相談所, 公設浴場, 墓地・墓園
	高齢福祉施設	97	63	長寿すこやかセンター, 特別養護老人ホーム, 老人福祉センター, 老人デイサービスセンター, 老人いこいの家
	障害福祉施設	40	46	身体障害者リハビリテーションセンター, こころの健康増進センター, 障害者スポーツセンター
	児童福祉施設	138	64	児童福祉センター, 保育所, 児童館・学童保育所, ひとり親家庭支援センター, こどもみらい館
	その他 保健福祉系施設	3	11	中央保護所
行政系施設	庁舎等	42	144	本庁舎, 区役所, 支所, 出張所, 事務所
	消防施設	89	79	消防本部庁舎, 消防活動総合センター, 消防署・消防分署, 出張所, 待機宿舎, 消防公舎
	環境施設	27	232	グリーンセンター, まち美化事務所, 生活環境美化センター, 西部圧縮梱包施設, 東部山間埋立処分地
	その他行政系施設	24	11	計量検査所, 倉庫
都市関連施設・その他	市営住宅	99	1,606	市営住宅, 集会所, 管理事務所
	公園内施設	117	7	事務所, 便所等, 公園内にある建築物
	駐車場	48	57	駐車場, 自転車駐車場, 自転車保管所
	その他	128	23	公衆便所, 貸付物件
合計		1,450	4,842	

※ 延床面積は、千㎡以下を四捨五入して計上している。

(平成26年12月31日現在)

## 2 公共土木施設

### (1) 道路施設

種 別	管理者	道路延長 (km)	舗装面積 (k m <sup>2</sup> )	橋りょう数	トンネル数
一般国道	指定区間 国土交通省	50	1.3	75	2
	指定区間外 京都市	114	1.1	132	6
府 道	京都市	447	4.2	507	5
市 道	京都市	2,993	17.8	2,148	6
合 計		3,604	24.4	2,862	19
	うち、京都市管理	3,554	23.1	2,787	17

資料：道路現況表

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

### (2) 河川施設

種 別	管理者	河川数	延長 (km)	
一級河川	直轄区間 国土交通省	5	42	
	指定区間	京都府	53	318
		うち、京都市管理 ※	18	30
準用河川	京都市	31	50	
普通河川	京都市	291	439	
合 計		380	849	
	うち、京都市管理 ※	340	518	

※ 一級河川における本市管理区間は都市基盤河川改修事業施行対象区間

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

### (3) 公園施設

種 別	管理者	箇所数	面積 (ha)
都市公園 (府営公園)	京都府	5	67
都市公園 (市営公園)	京都市	895	569
合 計		900	636
	うち、京都市管理	895	569

資料：京都市の公園

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

### (4) その他施設

種 別	箇所数	
	34	
排水機場 (建設局管理)	うち、排水量 50m <sup>3</sup> /分以上	10
	の能力を有する主要排水機場	うち、京都府所管の排水機場

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

### 3 公営企業関連施設

#### (1) 交通事業関連施設

種別	事業別	施設区分	内容	数量
建築物	両事業共通	庁舎	本庁舎	2,763 m <sup>2</sup>
		自動車運送事業	バス営業所	7営業所
	バス操車場		10 操車場	1,320 m <sup>2</sup>
	バス整備場		6整備場	8,131 m <sup>2</sup>
	バス整備工場		1整備工場	3,267 m <sup>2</sup>
	高速鉄道事業	地上駅	1駅	6,797 m <sup>2</sup>
		地上車庫	1車庫	17,004 m <sup>2</sup>
		地下鉄出入口	出入口	116 箇所
		総合事務所	4事務所	8,970 m <sup>2</sup>
		地上変電所	2変電所	1,776 m <sup>2</sup>
その他建物		12 建物	9,305 m <sup>2</sup>	
土木施設		地下駅	30 駅	235,424 m <sup>2</sup>
		地下鉄トンネル	30 区間	31,200 m
		地下車庫	1車庫	1,400 m <sup>2</sup>
		地下変電所	5変電所	11,290 m <sup>2</sup>

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

#### (2) 水道及び下水道事業関連施設

種別	事業別	施設区分	内容	数量
建築物	両事業共通	庁舎	本庁舎・事業所等	24 箇所 延床面積 38,899 m <sup>2</sup>
土木施設	水道事業	疏水施設	第1疏水, 第2疏水等	総延長 35km
		浄水施設		23 箇所
		配水池		55 箇所
		ポンプ施設		35 箇所
		管路	配水管・導水管・送水管	総延長 4,052km
	下水道事業	処理施設		5 箇所
		ポンプ施設		145 箇所
管渠		下水道管渠	総延長 4,182km	

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

## I - 2 本市の公共施設一覧（平成30年度）

### 1 公共建築物

大分類	中分類	施設数	延床面積 (千㎡)	主な施設
市民文化系施設	市民文化施設	13	74	ロームシアター京都, 京都コンサートホール, 京都芸術センター, 文化会館
	市民活動支援施設	31	69	市民活動総合センター, いきいき市民活動センター, 景観・まちづくりセンター, 福祉ボランティアセンター, 国際交流会館, キャンパスプラザ京都, ウィングス京都, 青少年活動センター
	集会施設	31	9	集会所
	その他市民文化系施設	9	19	元離宮二条城, 旧木戸邸, 岩倉具視幽棲旧宅, 無鄰菴, 伏見桃山城, 旧三井家下鴨別邸
社会教育系施設	図書館	18	17	中央図書館, 図書館
	博物館等	12	44	美術館, 動物園, 京都国際マンガミュージアム, 学校歴史博物館, 青少年科学センター, 市民防災センター, 考古資料館, 歴史資料館
	その他社会教育系施設	5	12	生涯学習総合センター, 生涯学習総合センター山科
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	38	114	わかさスタジアム京都, ハンナリーズアリーナ, 京都アクアリーナ, 武道センター, こども体育館, 地域体育館
	レクリエーション施設・保養施設	10	7	宇多野ユースホステル, 静原キャンプ場
産業系施設	産業系施設	26	213	中央卸売市場, 高度技術研究所, 農業振興センター, みよこめっせ, ラクト山科
学校教育系施設	学校	278	1,699	小学校, 中学校, 高等学校, 幼稚園, 総合支援学校, 芸術大学
	その他学校教育系施設	46	125	総合教育センター, 京都まなびの街生き方探究館, 教育相談総合センター, 野外活動施設花背山の家, 野外教育センター奥志摩みさきの家, 職員住宅, 閉校施設
保健福祉系施設	保健衛生・医療施設	38	41	健康増進センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター, 中央斎場, 衛生環境研究所, 動物愛護センター, 公設浴場, 墓地・墓園
	高齢福祉施設	97	77	長寿すこやかセンター, 特別養護老人ホーム, 老人福祉センター, 老人デイサービスセンター
	障害福祉施設	39	44	地域リハビリテーション推進センター, こころの健康増進センター, 障害者スポーツセンター
	児童福祉施設	129	60	児童福祉センター, 保育所, 児童館・学童保育所, ひとり親家庭支援センター, こどもみらい館
	その他保健福祉系施設	6	3	中央保護所
行政系施設	庁舎等	43	144	本庁舎, 区役所, 支所, 出張所, 事務所
	消防施設	87	79	消防本部庁舎, 消防活動総合センター, 消防署・消防分署, 出張所, 待機宿舎, 消防公舎
	環境施設	30	223	クリーンセンター, まち美化事務所, 生活環境美化センター, 西部圧縮梱包施設, 東部山間埋立処分地
	その他行政系施設	21	9	証明書発行コーナー, 倉庫
都市関連施設・その他	市営住宅	97	1,600	市営住宅, 集会所, 管理事務所
	駐車場	46	93	駐車場, 自転車駐車場, 自転車保管所
	その他	110	14	公衆便所
合計		1,260	4,789	

※ 延床面積は、千㎡以下を四捨五入して計上している。

（平成30年12月31日現在）

## 2-1 公共土木施設（建設局所管）

### (1) 道路施設

種別	管理者	道路延長 (km)	舗装面積 (k㎡)	橋りょう数	トンネル数
一般国道	指定区間 国土交通省	50	1.3	61	2
	指定区間外 京都市	114	1.1	132	7
府道	京都市	447	4.3	505	6
市道	京都市	3,008	17.9	2,152	6
合計		3,619	24.6	2,850	21
	うち、京都市管理	3,569	23.3	2,789	19

資料：道路現況表

(平成30年4月1日現在)

### (2) 河川施設

種別	管理者	河川数	延長(km)
一級河川	直轄区間 国土交通省	5	42
	指定区間	京都府	53
		うち、京都市管理 ※	19
準用河川	京都市	31	50
普通河川	京都市	291	439
合計		380	849
	うち、京都市管理 ※	341	519

※ 一級河川における本市管理区間は都市基盤河川改修事業施行対象区間

(平成30年4月1日現在)

### (3) 公園施設

種別	管理者	箇所数	面積(ha)
都市公園（府営公園）	京都府	5	69
都市公園（市営公園）	京都市	920	575
合計		925	644
	うち、京都市管理	920	575

資料：京都市の公園

(平成30年3月31日現在)

### (4) その他施設

種別	箇所数
排水機場（建設局管理）	40
うち、排水量50m <sup>3</sup> /分以上 の能力を有する主要排水機場	11
	うち、京都府所管の排水機場

(平成30年4月1日現在)

## 2-2 公共土木施設（建設局所管以外）

### （1）廃棄物処理施設

種 別	数 量
ダム	3 基
橋りょう	48 基
トンネル	5 基
道路	2,270m
排水機場	1 機

（平成 30 年 10 月 5 日現在）

### （2）農林業施設

種 別	数 量	
橋りょう	20 基	
農業集落排水施設	管路施設	11.5km
	処理施設	1 箇所
ため池	2 箇所	
排水機場	2 基	
農業用水路	400km	

（平成 30 年 10 月 5 日現在）

### （3）道路施設

種 別	数 量
道路	24,808 m <sup>2</sup>
橋りょう	6 基
地下道	3,799 m <sup>2</sup>
緑道	3,536 m <sup>2</sup>

（平成 30 年 10 月 5 日現在）

### （4）都市公園等施設

種 別	面 積 (m <sup>2</sup> )
公園	27,949 m <sup>2</sup>
広場等	53,410 m <sup>2</sup>
緑道	78,873 m <sup>2</sup>

（平成 30 年 10 月 5 日現在）

## (5) 社会教育施設

種 別	面 積 (㎡)
名勝	90,801 ㎡
史跡	87,766 ㎡
天然記念物	92,412 ㎡
古墳	1,198 ㎡

(平成 30 年 10 月 5 日現在)

## (6) 学校関連施設

種 別	数 量
橋りょう	16 基
水路	26 条
通学路	86 路線

(平成 30 年 10 月 5 日現在)

## (7) その他施設

種 別	数 量
通路橋	2 基
水路	3,485 ㎡
砂防施設	3 基
分譲残地	24,727 ㎡
防火水槽	1851 基
うち、100㎡級の容量を有する防火水槽	360 基

(平成 30 年 10 月 5 日現在)

### 3 公営企業関連施設

#### (1) 交通事業関連施設

種別	事業別	施設区分	内容	数量
建築物	両事業共通	庁舎	本庁舎	4,540 m <sup>2</sup>
		市バス事業	営業所	6営業所
	出張所		1出張所	1,026 m <sup>2</sup>
	操車場		8操車場	1,293 m <sup>2</sup>
	車両工場		1車両工場	3,202 m <sup>2</sup>
	バス停上屋		366箇所	5,401 m <sup>2</sup>
	その他		乗務員詰所	7 m <sup>2</sup>
	地下鉄事業	地上駅	1駅	1,261 m <sup>2</sup>
		地上車庫	1車庫	16,915 m <sup>2</sup>
		地下鉄出入口	出入口	116箇所
		総合指令所	1指令所	4,698 m <sup>2</sup>
		事務所	4事務所	9,125 m <sup>2</sup>
		地上変電所	1変電所	1,294 m <sup>2</sup>
その他建物		ビル等	4,079 m <sup>2</sup>	
土木施設	地下駅	30駅	235,424 m <sup>2</sup>	
	地下鉄トンネル	30区間	31,200 m	
	地下車庫	1車庫	18,870 m <sup>2</sup>	
	地下変電所	5変電所	11,290 m <sup>2</sup>	
	その他	地下通路	6箇所	

(平成30年12月31日現在)

#### (2) 水道及び下水道事業関連施設

種別	事業別	施設区分	内容	数量
建築物	両事業共通	庁舎	本庁舎・事業所 (車庫, 倉庫等を含む。)	25箇所 延床面積 48,532 m <sup>2</sup>
土木施設	水道事業	疏水施設	第1疏水, 第2疏水等	総延長 35km
		浄水施設		21箇所
		配水池		82箇所
		ポンプ施設		44箇所
		管路	配水管・導水管・送水管	総延長 4,254km
	下水道事業	処理施設		5箇所
		ポンプ施設		216箇所
管渠		下水道管渠	総延長 4,211km	

(平成30年3月31日現在)



## II 施設類型別の現状と課題

公共施設の現状と課題等をより詳細に把握・分析していくため、公共建築物及び公共土木施設を施設類型別に区分したうえで、主な施設類型に関する基礎的な情報や今後の取組等について整理しました。

### 1 公共建築物編（平成26年12月31日現在）

分類	主な施設類型	施設数	延床面積 (千㎡)	掲載 ページ
(1) 市民文化系施設	① 市民文化施設	12	61	50
	② 市民活動支援施設	27	70	51
(2) 社会教育系施設	① 図書館	18	17	53
	② 博物館等	12	46	54
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	① スポーツ施設	42	115	56
	② レクリエーション施設・保養施設	10	7	57
(4) 産業系施設	産業系施設	28	229	59
(5) 学校教育系施設	学校	288	1,716	61
(6) 保健福祉系施設	① 保健衛生・医療施設	55	65	66
	② 高齢福祉施設	97	63	67
	③ 障害福祉施設	40	46	68
	④ 児童福祉施設	138	64	71
(7) 行政系施設	① 庁舎等	42	144	74
	② 消防施設	89	79	75
	③ 環境施設	27	232	76
(8) 都市関連施設	市営住宅	99	1,606	79

※ 延床面積は、千㎡以上を四捨五入して計上している。

### 2 公共土木施設編

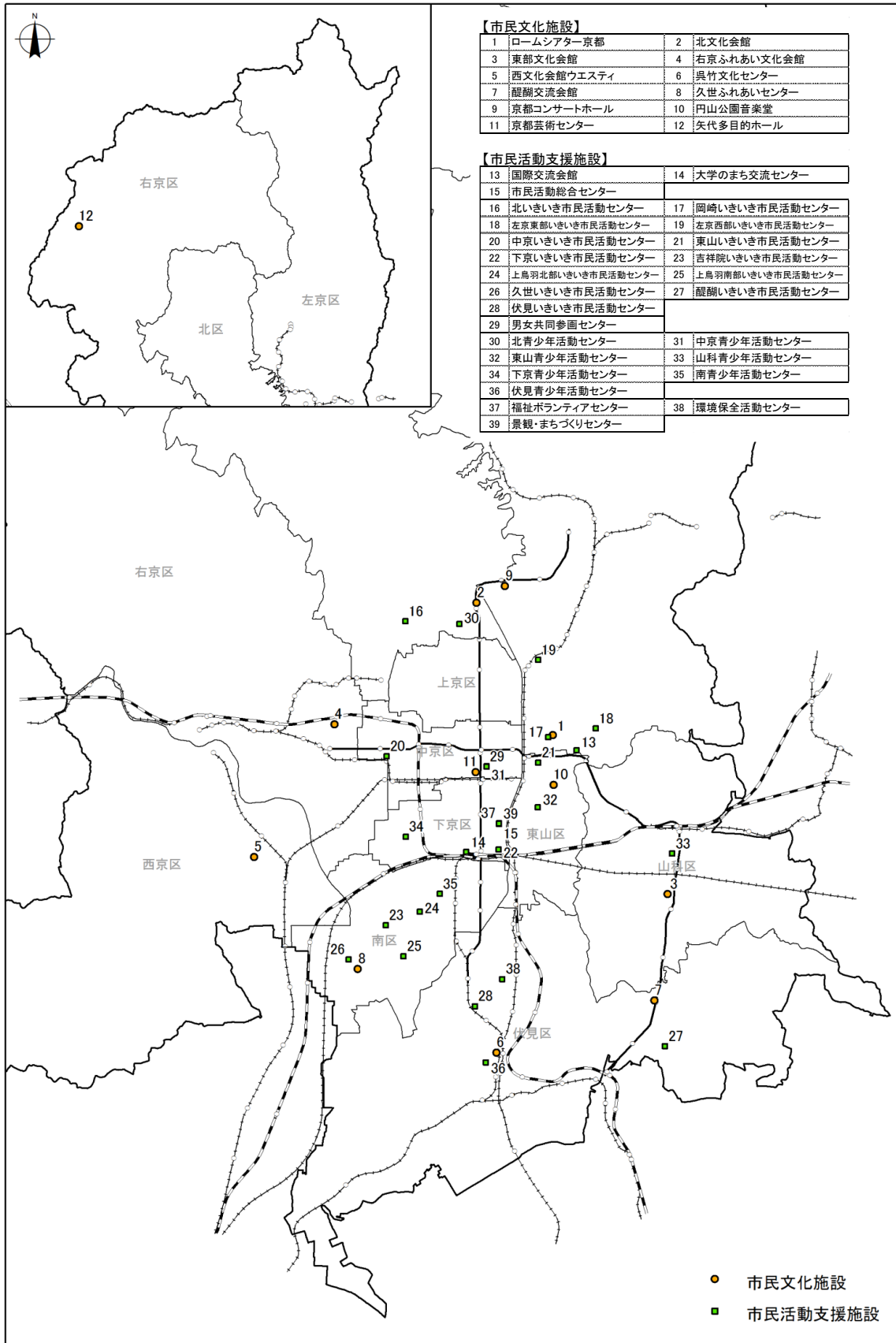
施設分類	掲載 ページ
(1) 道路舗装	82
(2) 橋りょう	84
(3) トンネル	86

## 1 公共建築物編

### (1) 市民文化系施設

① 市民文化施設	施設数	12 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	61 千㎡ (約 29%)
主な施設	ロームシアター京都（京都会館）、京都コンサートホール、京都芸術センター、文化会館（5施設） など			
目的	市民の文化の向上及び発展を図り、豊かな生活の形成に資するため、文化的な催物などに使用すること等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;ロームシアター京都（京都会館）&gt; 昭和33年に京都市民の文化センターとして建設に着手し、昭和35年に開館。施設の老朽化、設備、機能の不足などの課題を解消し、利用者の要望に応えるために全面的な再整備を行うこととし、「京都会館再整備基本計画」（平成23年6月）に基づき、現在再整備工事を推進している。</p> <p>&lt;京都コンサートホール&gt; 世界文化自由都市宣言（昭和53年10月）の理念を音楽芸術の分野で具体化する事業として、また、平安建都1200年記念事業の1つとして建設。平成3年に「コンサートホール基本計画」を策定し、平成7年10月に開館した。</p> <p>&lt;地域文化会館&gt; 「京都市における文化会館整備に関する基本的な考え方」（昭和59年3月）に基づき、各地域の特色に沿って市民が文化活動を行うための文化施設を整備してきた。</p> <p>東部文化会館：昭和62年4月開館      呉竹文化センター：平成2年8月開館 西文化会館ウエスティ：平成5年8月開館      北文化会館：平成7年4月開館 右京ふれあい文化会館：平成13年9月開館</p> <p>&lt;京都芸術センター&gt; 「京都市芸術文化振興計画」（平成8年6月）及び「もっと元気に・京都アクションプラン」（平成8年12月）において、芸術文化振興の拠点施設として「京都アートセンター（仮称）」の設置を決定し、元明倫小学校を改修して平成12年4月に開館した。</p>			
利用・運営状況 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都コンサートホールの来館者数は298,415人（対前年度比：96.9%）である。</li> <li>地域文化会館の平均来館者数は44,566人（対前年度比：100.7%）、平均貸館稼働率は54.9%（対前年度比：98.6%）である。</li> <li>京都芸術センターの来館者数は65,196人（対前年度比：105.8%）、貸館稼働率は97.3%（対前年度比：100.3%）である。</li> <li>京都会館においてネーミングライツを導入（愛称：ロームシアター京都、平成25年7月～）している。</li> </ul>			
今後の取組	「京都会館再整備基本計画」に基づき、ロームシアター京都（京都会館）の再整備を推進する。（平成28年1月開館予定）			

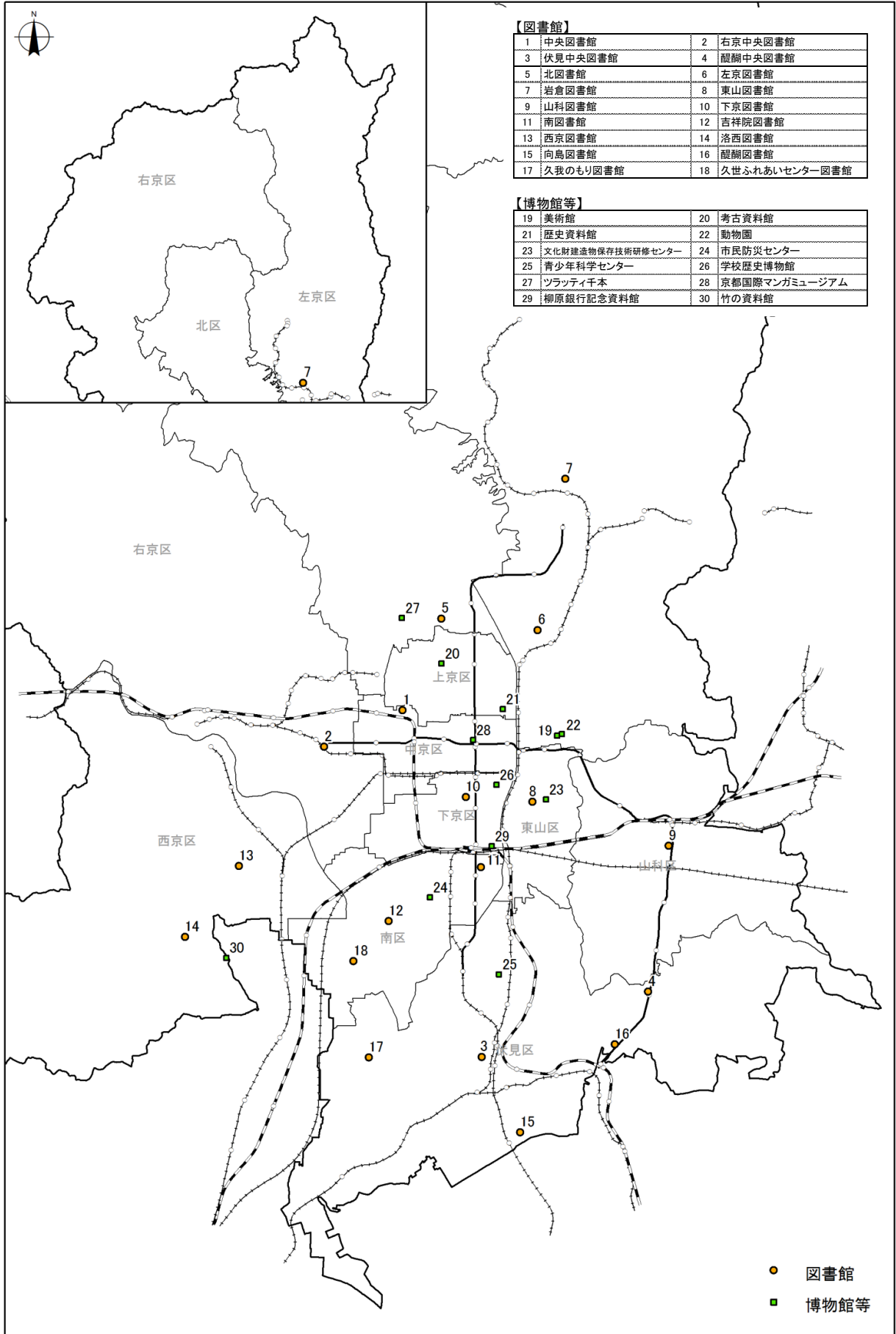
② 市民活動支援施設		施設数	27 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	70 千㎡ (約 21%)
対象施設	国際交流会館，大学のまち交流センター，男女共同参画センター，市民活動総合センター，いきいき市民活動センター（13 施設），福祉ボランティアセンター，環境保全活動センター，景観・まちづくりセンター，青少年活動センター（7 施設）				
目的	豊かで活力ある地域社会の形成に資するため，市民や市民活動団体等の自主的な活動を幅広く支援すること等を目的とする施設				
整備の経過	<p>&lt;国際交流会館&gt; 平安建都 1200 年記念事業として，京都市世界文化自由都市推進委員会の答申「今後における京都市の国際交流のあり方について」（昭和 60 年 8 月）を踏まえ，平成元年 9 月に開館した。</p> <p>&lt;大学のまち交流センター&gt; 日本最初の大学コンソーシアム組織の活動拠点の確立のために，「大学のまち・京都 2 1 プラン」（平成 5 年 3 月）を踏まえ，平成 12 年 9 月に開設した。</p> <p>&lt;男女共同参画センター&gt; 市内中心部への市立婦人会館の設置を望む要望を受け，男女共同参画の推進に資する活動の用に供することを目的とし，平成 6 年 4 月に開設した。</p> <p>&lt;市民活動総合センター&gt; 「ボランティア活動推進のための基本方針」（平成 10 年 1 月）に基づく「京都市ボランティア活動総合支援センター（仮称）基本構想」を踏まえ，元菊浜小学校跡地を活用して整備した「ひと・まち交流館 京都」内の施設として，平成 15 年 6 月に開設した。</p> <p>&lt;いきいき市民活動センター&gt; コミュニティセンターの廃止に伴い，平成 23 年 4 月に市民活動等の機会提供を目的とする施設として転用した。</p> <p>&lt;福祉ボランティアセンター&gt; 福祉ボランティア活動を総合的に振興するために「京都市福祉ボランティア振興計画」（平成 9 年 1 月）を策定し，その主要事業として，「ひと・まち交流館京都」内において，平成 15 年 6 月に開設した。</p> <p>&lt;景観・まちづくりセンター&gt; 本市固有の趣のある市街地の景観の保全及び形成に資する活動並びに地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくりの活動等に供するため，「ひと・まち交流館 京都」内の施設として，平成 15 年 6 月に開設した。</p> <p>&lt;青少年活動センター&gt; 昭和 35 年 7 月に全国に先駆けて勤労青少年のために中京青年の家を設置，昭和 53 年までに市内 7 箇所に青年の家（現青少年活動センター）を順次整備してきた。</p> <p>&lt;環境保全活動センター&gt; 平成 9 年に開催された地球温暖化防止京都会議（COP3）の開催記念館として，環境の保全に関する知識の普及向上等を図る目的で平成 14 年 4 月に開館した。</p>				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平均来館者数 …… 143,525 人（対前年度比：99%）※</li> <li>・ 平均貸館稼働率 …… 65.0%（対前年度比：100%）</li> </ul> <p>※ いきいき市民活動センターは，利用件数で利用状況を把握している。 平均利用件数 …… 2,227 件（対前年度比：130%）</p>				
今後の取組	下京青少年活動センターの下京いきいき市民活動センター別館への移転を実施する。（平成 27 年 4 月移転予定）				



## (2) 社会教育系施設

① 図書館		施設数	18 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	17 千㎡ (約 19%)
対象施設	中央図書館（4 施設），図書館（14 施設）				
目的	図書，記録その他必要な資料を収集，整理，保存し，市民の利用に供し，教育と文化の発展に寄与することを目的とする施設				
整備の経過	<p>昭和 52 年度に 1 行政区 1 図書館の整備を計画，昭和 59 年度に「京都市図書館整備中期計画」を策定し，整備充実を図ってきた。（昭和 60 年 8 月の西京図書館開館により 1 行政区 1 図書館が完了，平成 9 年 4 月の醍醐中央図書館開館により「京都市図書館整備中期計画」を完了）</p> <p>その後，平成 11 年 12 月に，蔵書冊数 150 万～200 万冊，最新のコンピュータ設備や京都大百科事典的機能などを内容とした「京都市新中央図書館（仮称）基本構想」を策定。平成 20 年 6 月には，基本構想の先行実施という形で，京都大百科事典的機能と最新の IT 環境を有する図書館として「右京中央図書館」を開館した。</p>				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<p>平均来館者数・・・223,354 人（対前年度比：100%）</p> <p>平均貸出冊数・・・416,373 冊（対前年度比：99%）</p> <p>※ 休館中だった醍醐図書館を除く。</p>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Eメールレファレンスサービス，カラーコピー機の配置，休館日，開館時間の変更等の利用者サービスの向上を図る。</li> <li>・ 複合化されている図書館が多いため，入居する建物の維持修繕等にあわせた計画的な保全による長寿命化を図る。</li> </ul>				

② 博物館等	施設数	12 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	46 千㎡ (約 83%)
主な施設	美術館，動物園，市民防災センター，青少年科学センター，学校歴史博物館，京都国際マンガミュージアム，柳原銀行記念資料館 など			
目的	歴史，芸術，民俗，産業，自然科学，人権等に関する資料を収集，保管，展示し，市民の利用に供し，その教養，調査研究等に資するために必要な事業を行い，併せてこれらの資料に関する調査研究等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;美術館&gt; 昭和3年に行われた昭和天皇即位の大典の記念事業として，美術の振興に資することを目的とし，昭和8年11月に開館した。</p> <p>&lt;動物園&gt; 大正天皇の御成婚を記念して，市民の寄付金等によって明治36年4月に全国で2番目の動物園として開園。共汗でつくる新「京都市動物園構想」（平成21年11月）に基づき再整備を進めている。</p> <p>&lt;考古資料館&gt; 市内の発掘調査により発掘された各時代の重要な考古資料を展示公開することを目的とし，昭和54年11月に開館した。</p> <p>&lt;歴史資料館&gt; 昭和40年4月に設置された京都市史編さん所を前身とし，京都の歴史に関する資料の保存及び活用を図り，市民の文化の向上及び発展に資することを目的として昭和57年11月に開館した。</p> <p>&lt;市民防災センター&gt; 市民の防災意識高揚，長期的な視点に立った防災思想の普及啓発を行うとともに，自主防災組織や事業所の自衛消防隊等に対する防災指導の充実を図ることを目的に，平成7年9月に開館した。</p> <p>&lt;青少年科学センター&gt; 科学者精神（科学的なものの見方，考え方，扱い方など「科学の方法」及びこれを活用する心構え）を体得した将来の市民を育てることを目的として，昭和44年5月に開館した。</p> <p>&lt;学校歴史博物館&gt; 日本の近代学校教育の発祥の地である京都の教育の歴史と学校の創設・経営に尽くされた町衆の情熱を後世に伝え，市民の生涯学習や子どもたちの学習活動に役立つ施設として，元開智小学校跡地を活用して，平成10年11月に開館した。</p> <p>&lt;柳原銀行記念資料館&gt; 地元の有志によって設立された，同和地区内の唯一の銀行であった建物を移築・復元し，人権意識の普及・高揚を図る啓発施設として平成9年11月に開館した。</p> <p>&lt;京都国際マンガミュージアム&gt; 本市と京都精華大学の共同事業として，地域住民の理解と協力のもと，閉校された元龍池小学校跡地を活用して，平成18年11月に開館した。</p>			
利用・運営状況 (平成25年度)	平均来館者数は，211,286人（対前年度比：110%）である。			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市美術館将来構想」に基づく美術館の再整備を推進する。（平成30年度開館予定）</li> <li>新「京都市動物園構想」に基づく動物園の段階的な再整備（平成28年度完了予定），「京都市動物園Zoo～っとサポーター」制度による動物舎等の施設整備費やエサ代の財源を確保する取組を推進する。</li> </ul>			



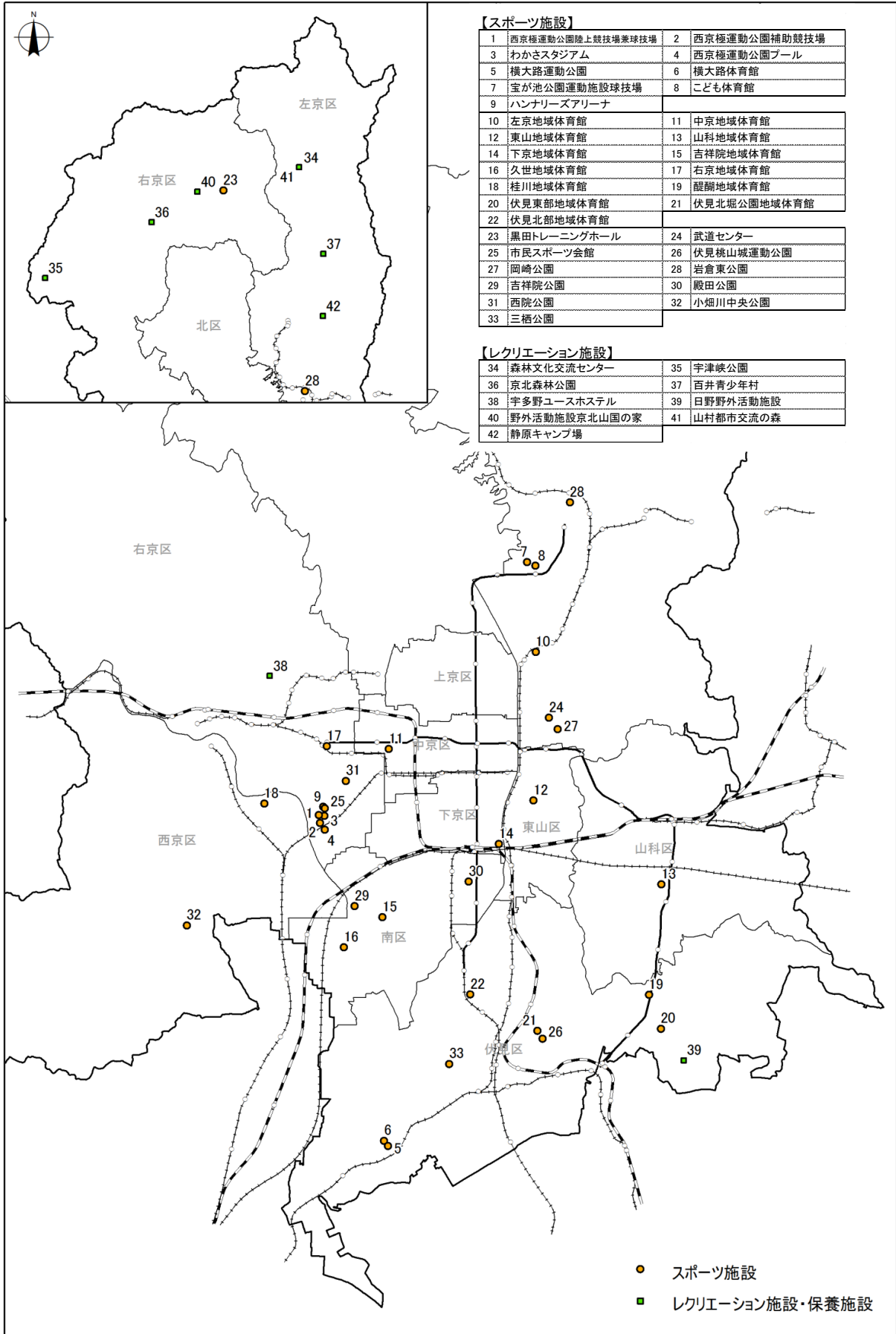


### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

① スポーツ施設	施設数	42 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	115 千㎡ (約 7%)
主な施設	西京極陸上競技場兼球技場，わかさスタジアム京都，西京極運動公園プール，ハンナリーズアリーナ，地域体育館（13 施設），運動公園（17 施設） など			
目的	スポーツの振興を図り，市民の豊かな生活の形成に資するため，スポーツの用に供すること等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;西京極総合運動公園内施設（陸上競技場，野球場等）&gt; 昭和天皇御成婚奉祝記念事業として総合運動公園の建設が計画され，昭和 5 年から野球場，庭球場，児童遊園に着手したことから始まり，昭和 17 年 5 月の陸上競技場，昭和 38 年 5 月には体育館など，順次，施設を整備した。 昭和 63 年の京都国体開催に向けた野球場，陸上競技場（主，補助）の全面改修を実施し，平成 14 年 7 月にはプール施設を開設した。</p> <p>&lt;横大路運動公園&gt; ごみ埋立地の跡地を利用し，南第 1 清掃工場の建設に当たり，清掃工場の余熱を利用した体育館として，昭和 62 年 9 月に開設した。</p> <p>&lt;地域体育館&gt; 平成元年 10 月に地域に根差したスポーツ活動の拠点として，地域体育館構想を策定し，平成 5 年 8 月の伏見北堀公園地域体育館の開設から平成 20 年 3 月までに 6 施設を整備するとともに，コミュニティセンター屋内体育施設からの 7 施設を転用し，平成 21 年 5 月から供用を開始した。</p>			
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平均利用件数 …… 4,754 件（対前年度比：100%）</li> <li>・ 平均貸館稼働率 …… 66.7%（対前年度比：103%）※</li> <li>※ 貸館機能のない西京極運動公園プール，黒田トレーニングホールを除く。</li> <li>・ 2 施設（わかさスタジアム京都（京都市野球場），ハンナリーズアリーナ（京都市体育館））において，ネーミングライツを導入している</li> </ul>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府市協調による西京極総合運動公園（陸上競技場兼球技場及びわかさスタジアム京都）の計画的改修（平成 27 年度一部開設予定）や横大路運動公園の再整備・防災機能強化（開設時期未定）を推進する。</li> <li>・ 宝が池公園区域内に「宝が池公園地域体育館（仮称）」を整備予定（現在，基本設計中であり，竣工予定は未定）であり，同地域体育館の完成を持って地域体育館構想の完了を予定している。</li> </ul>			

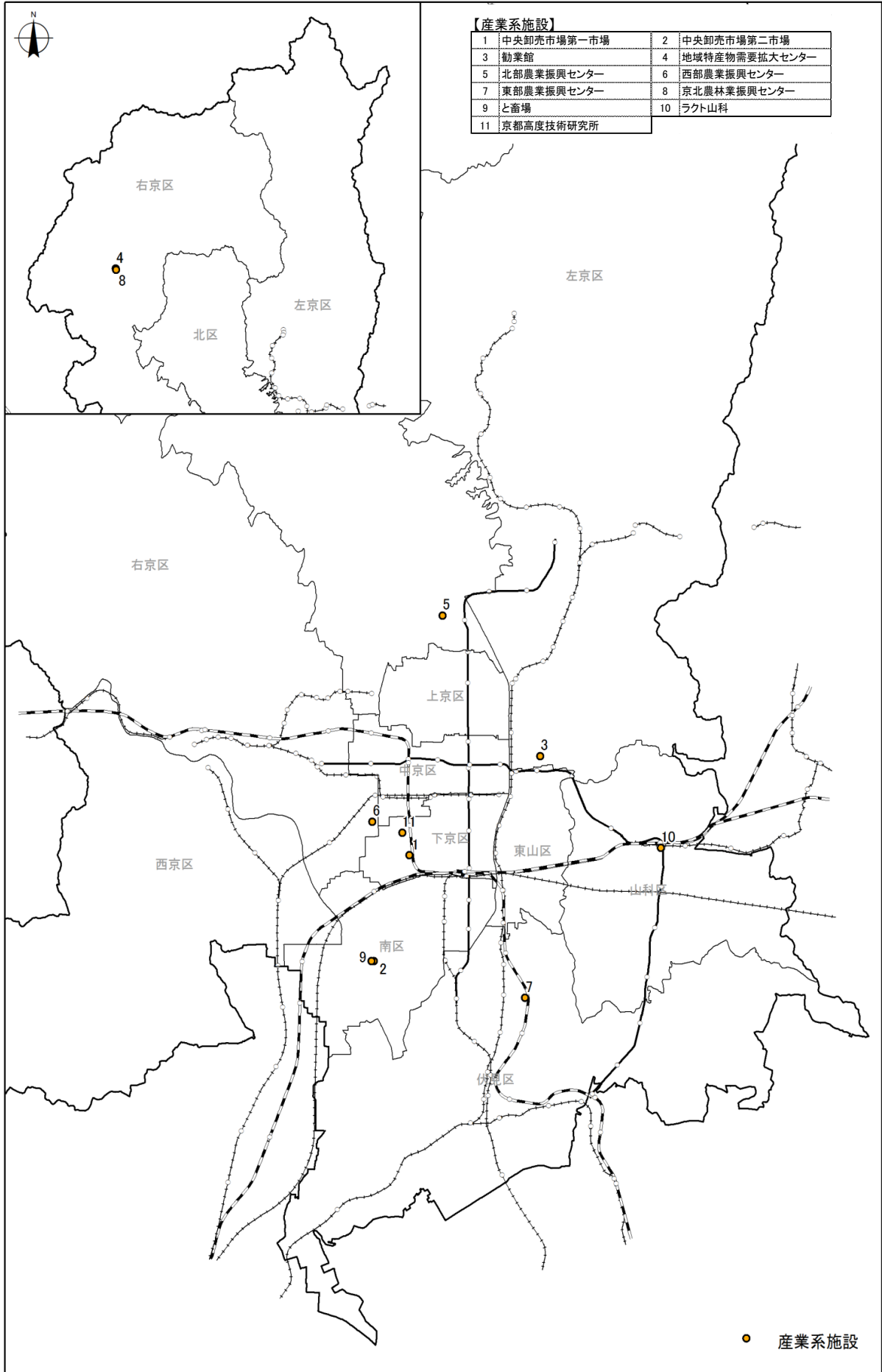


② レクリエーション 施設・保養施設	施設数	10 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	7 千㎡ (約 12%)
主な施設	宇多野ユースホステル, 日野野外活動施設, 森林文化交流センター, 京北山国の家, 京北森林公園 など			
目的	健康の増進, 市民相互の間の交流の促進, 山村地域やの振興及び京都観光の振興等を目的とするほか, 青少年等が豊かな自然の中で様々な体験活動を行うことによって, 心身の健全な育成を図ること等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;宇多野ユースホステル&gt; 全国初の公営ユースホステルとして, 昭和 34 年 7 月に開所し, 平成 20 年 7 月にリニューアルした。</p> <p>&lt;日野野外活動施設&gt; 豊かな自然の中でスポーツ活動や飯盒炊さん等の野外活動を行う場として, 平成 2 年 8 月に開設した。</p> <p>&lt;森林文化交流センター&gt; 平成元年に策定された「ふるさと森都市構想」に基づき, 自然豊かな山村と都市住民の交流, 森林や林業, 木材の普及啓発を図る場の一環として平成 10 年 7 月に開館した。</p> <p>&lt;京北山国の家&gt; 旧京北町から廃校を利用した野外活動施設として設置された施設を引き継ぎ, 平成 17 年 4 月から本市の施設として運営している。</p> <p>&lt;京北森林公園&gt; 森林の多様な資源を利用した地域産物の生産を促進し, 林業体験や森林レクリエーション等を通じて都市住民との交流を図り, 森林及び林業に対する理解を深め, 林業の振興につなげることを目的として, 平成 12 年 4 月に開設した。</p>			
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<p>平均利用者数 ・ ・ ・ 14, 430 人 (対前年度比 : 104%)</p> <p>※ 現在休止中の蛸ヶ谷キャンプ場を除く。</p>			
今後の取組	「京都市公共施設マネジメント基本計画」において掲げる推進指針等を踏まえ, 施設運営の見直しや再編・再整備, 計画的な保全・長寿命化等を推進する。			



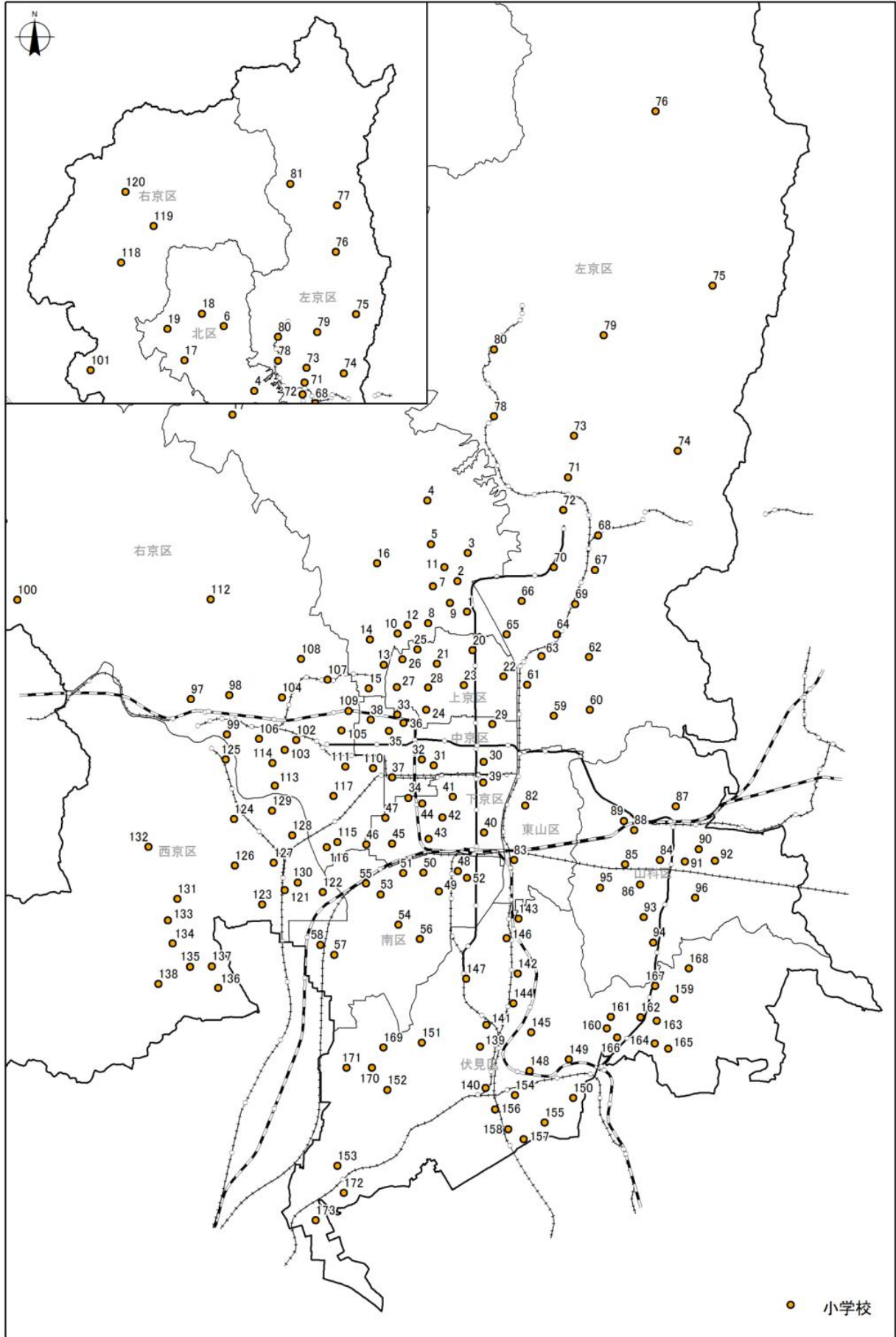
## (4) 産業系施設

産業系施設		施設数	28 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	229 千㎡ (約 67%)
主な施設	中央卸売市場（2施設）、勸業館、京都高度技術研究所、元公設小売市場（9施設）など				
目的	本市の産業の活性化と発展に寄与するほか、食品の円滑な流通等を確保し、市民等の生活の安定に資すること等を目的とする施設				
整備の経過	<p>&lt;中央卸売市場&gt; 第一市場は、日本初の中央卸売市場として、昭和2年12月に開設し、昭和51年から昭和63年まで第二次施設整備事業を実施した。 第二市場は、と畜場併設の食肉専門の中央卸売市場として、昭和44年10月に開設し、段階的に設備の近代化工事を行った。</p> <p>&lt;勸業館&gt; 平安建都1200年記念事業としての岡崎公園の文化的再整備の中で、旧勸業館と伝統産業会館を一体的に建て替え、平成8年7月に開設した。</p> <p>&lt;京都高度技術研究所&gt; ソフトウェア技術、システム技術等のICT（情報通信技術）を活用した先端科学技術の研究、開発、調査等を行い、科学技術の振興と地域社会の発展に寄与するとともに、中小企業に対する総合的な支援を行い、京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として、平成元年10月に開設した。</p>				
利用・運営状況 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一市場の青果物部門、水産部門の取扱数量は、308,756 t（対前年度比：98.5%）であり、ともに取扱数量が減少傾向にある。</li> <li>第二市場のと畜数量は32,657頭（対前年度比：103%）であり、積極的な出荷者の開拓等に取り組んだ結果、増加傾向にある。</li> <li>元公設小売市場は、一部を除き、現在は元公設小売市場の経営母体であった協同組合に賃貸する等により施設を活用している。</li> <li>勸業館の貸館稼働率は、90.5%、利用者数は、1,045,889人（対前年度比：100%）である。</li> </ul>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一市場については、「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき、施設規模のコンパクト化、重層化を図る。（平成37年度全面供用開始予定）</li> <li>第二市場については、「京（みやこ）マーケットマスタープラン」に基づき、同一敷地内に建替えを予定している。（平成30年度開設予定）</li> <li>京都高度技術研究所については、「京都高度技術研究所ビル中長期保全計画」（平成21年3月）に基づき、適切な維持管理・修繕を実施する。</li> <li>平成26年度末で廃止予定の創業支援工場跡の有効活用を検討する。</li> </ul>				



## (5) 学校教育系施設

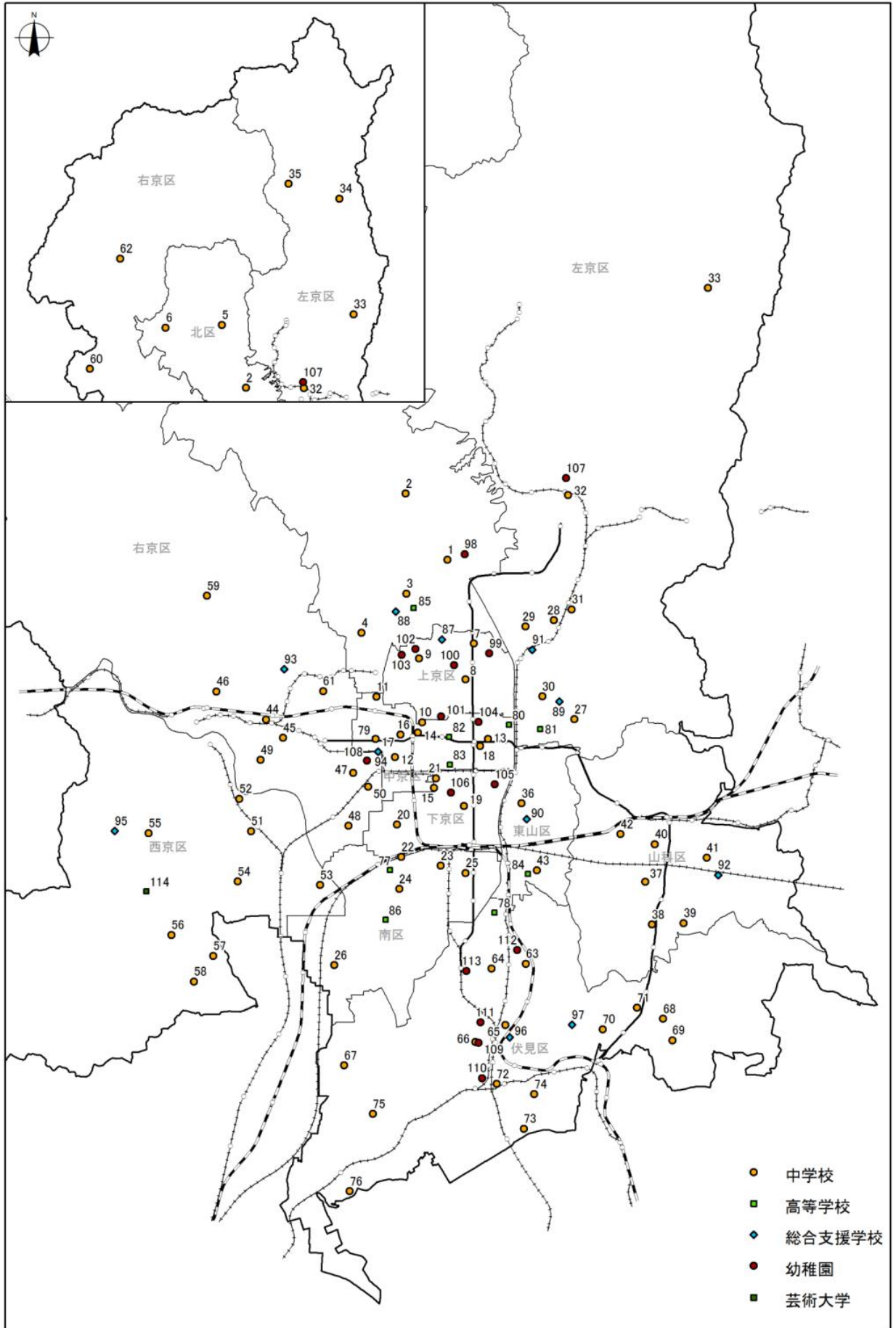
学校施設	施設数	288 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	1,716 千㎡ (約 67%)
主な施設	幼稚園 17 園，小学校 170 校・分校 3，中学校 75 校・分校 1，高等学校 9 校，総合支援学校 7 校・分校 1，芸術大学			
目的	人格の完成を目指し，平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を目的とした教育を行う施設			
整備の経過	<p>＜小学校，中学校，高等学校，総合支援学校，幼稚園＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都市の学校施設は，明治 2 年の番組小学校の創設以来，昭和 25 年の国の整備指針等による木造から鉄筋コンクリート造への改築，また昭和 40 年代から 50 年代の児童・生徒急増期の新設分校の設置や増築等により子どもたちの教育環境の整備を図ってきた。</li> <li>・ 震災後は，避難所機能の強化等，安心・安全の観点からの学校施設づくりが求められており，平成 23 年度までに改築や学校統合等の特別な事情がある施設を除いて耐震補強が完了（耐震化率：97.4%）している。</li> <li>・ 近年では，校舎の躯体コンクリートの劣化等の物理的経年化や教育活動，バリアフリーへの対応が十分でない社会的経年化も進行している状況にあり，現在，校舎・体育館・プール等の学校施設のリニューアルや地震時の落下物等による被災を防ぐ非構造部材の耐震化等の防災機能の向上，児童生徒数に応じた増改築，快適トイレ洋式化の整備や冷房化等の事業を進めている。</li> </ul> <p>＜芸術大学＞</p> <p>総合芸術大学としてふさわしい教育環境の整備のため，昭和 55 年 4 月に現在のキャンパスに移転，平成 12 年 4 月には大学院美術研究科博士（後期）課程の設置及び日本伝統音楽研究センター設立に併せて新研究棟を新たに設置した。</p>			
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校施設（芸術大学を除く。）における児童生徒数は，ピーク時である昭和 31 年度の約 23 万人，第 2 のピークである昭和 57 年度の約 20 万人に対し，現在は約 10 万人に減少しており，多くの施設で老朽化や陳腐化が進んでいる。</li> <li>・ 芸術大学は平成 24 年 4 月に公立大学法人に移行し，生徒数は 1,059 人である。現校舎は，教育内容の多様化等に伴う施設の狭隘化，バリアフリー，耐震性等について課題があるため，引き続き，京都市が所有し，法人へ貸与している。</li> </ul>			
今後の取組	<p>＜小学校，中学校，高等学校，総合支援学校，幼稚園＞</p> <p>平成 27 年度には「学校施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定し，従来の事後対応から予防保全，改築からリニューアルへの転換を図りながら，防災や地域活動の拠点でもあることを踏まえ，長寿命化や防災機能の向上，児童生徒数に即した適切な増改築等の整備を計画的に推進する。</p> <p>＜芸術大学＞</p> <p>「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を踏まえ，平成 27 年度に具体的な施設規模等を盛り込んだ「京都市立芸術大学移転整備基本計画（仮称）」を策定し，芸術大学の移転整備を推進する。（平成 35 年度開校予定）</p>			





【小学校】

1	柴明小学校	2	元町小学校	3	上賀茂小学校	4	柗野小学校	5	大宮小学校
6	雲ヶ畑小学校	7	待鳳小学校	8	柴野小学校	9	鳳徳小学校	10	柏野小学校
11	紫竹小学校	12	桑只小学校	13	衣笠小学校	14	金閣小学校	15	大將軍小学校
16	鷹峯小学校	17	中川小学校	18	中川小学校真弓分校	19	小野郷小学校	20	室町小学校
21	西陣中央小学校	22	京極小学校	23	新町小学校	24	二条城北小学校	25	乾隆小学校
26	翔鷺小学校	27	仁和小学校	28	正親小学校	29	御所南小学校	30	高倉小学校
31	洛中小学校	32	朱雀第一小学校	33	朱雀第二小学校	34	朱雀第三小学校	35	朱雀第四小学校
36	朱雀第六小学校	37	朱雀第七小学校	38	朱雀第八小学校	39	洛央小学校	40	下京涉成小学校
41	醒泉小学校	42	淳風小学校	43	梅小路小学校	44	光徳小学校	45	七条小学校
46	西大路小学校	47	七条第三小学校	48	九条弘道小学校	49	九条塔南小学校	50	南大内小学校
51	唐橋小学校	52	凌風小学校	53	吉祥院小学校	54	祥栄小学校	55	祥豊小学校
56	上鳥羽小学校	57	大藪小学校	58	久世西小学校	59	錦林小学校	60	第三錦林小学校
61	第四錦林小学校	62	北白川小学校	63	養正小学校	64	養徳小学校	65	下鴨小学校
66	葵小学校	67	修学院小学校	68	上高野小学校	69	修学院第二小学校	70	松ヶ崎小学校
71	明德小学校	72	岩倉南小学校	73	岩倉北小学校	74	八瀬小学校	75	大原小学校
76	大原小学校百井分校	77	大原小学校尾見分校	78	市原野小学校	79	静原小学校	80	鞍馬小学校
81	花背小学校	82	開晴小学校	83	東山泉小学校	84	山階小学校	85	西野小学校
86	山階南小学校	87	安朱小学校	88	鏡山小学校	89	陵ヶ岡小学校	90	音羽小学校
91	音羽川小学校	92	大塚小学校	93	勸修小学校	94	小野小学校	95	百々小学校
96	大宅小学校	97	嵯峨小学校	98	広沢小学校	99	嵐山小学校	100	水尾小学校
101	岩陰小学校	102	太秦小学校	103	南太秦小学校	104	常盤野小学校	105	安井小学校
106	嵯峨野小学校	107	御室小学校	108	宇多野小学校	109	花園小学校	110	西院小学校
111	山ノ内小学校	112	高雄小学校	113	梅津小学校	114	梅津北小学校	115	西京極小学校
116	西京極西小学校	117	葛野小学校	118	京北第一小学校	119	京北第二小学校	120	京北第三小学校
121	川岡小学校	122	川岡東小学校	123	椋原小学校	124	松尾小学校	125	嵐山東小学校
126	松陽小学校	127	桂小学校	128	桂徳小学校	129	桂川小学校	130	桂東小学校
131	大枝小学校	132	桂坂小学校	133	新林小学校	134	境谷小学校	135	竹の里小学校
136	上里小学校	137	福西小学校	138	大原野小学校	139	伏見板橋小学校	140	伏見南浜小学校
141	伏見住吉小学校	142	深草小学校	143	稲荷小学校	144	藤ノ森小学校	145	藤城小学校
146	砂川小学校	147	竹田小学校	148	桃山小学校	149	桃山東小学校	150	桃山南小学校
151	下鳥羽小学校	152	横大路小学校	153	納所小学校	154	向島小学校	155	向島藤の木小学校
156	向島南小学校	157	向島二の丸小学校	158	二の丸北小学校	159	醍醐小学校	160	小栗栖小学校
161	小栗栖宮山小学校	162	池田小学校	163	池田東小学校	164	春日野小学校	165	日野小学校
166	石田小学校	167	醍醐西小学校	168	北醍醐小学校	169	神川小学校	170	久我の杜小学校
171	羽束師小学校	172	明親小学校	173	美豆小学校				





【中学校】

1	加茂川中学校	2	西賀茂中学校	3	旭丘中学校	4	衣笠中学校	5	雲ヶ畑中学校
6	小野郷中学校	7	烏丸中学校	8	上京中学校	9	嘉楽中学校	10	二条中学校
11	北野中学校	12	朱雀中学校	13	京都御池中学校	14	中京中学校	15	松原中学校
16	西ノ京中学校	17	西京高等学校附属中学校	18	洛風中学校	19	下京中学校	20	七条中学校
21	洛友中学校	22	八条中学校	23	九条中学校	24	洛南中学校	25	凌風中学校
26	久世中学校	27	岡崎中学校	28	高野中学校	29	下鴨中学校	30	近衛中学校
31	修学院中学校	32	洛北中学校	33	大原中学校	34	大原中学校尾見分校	35	花背中学校
36	開晴中学校	37	山科中学校	38	勤修中学校	39	大宅中学校	40	安祥寺中学校
41	音羽中学校	42	花山中学校	43	東山泉中学校	44	蜂ヶ岡中学校	45	太秦中学校
46	嵯峨中学校	47	四条中学校	48	西京極中学校	49	梅津中学校	50	西院中学校
51	桂中学校	52	松尾中学校	53	桂川中学校	54	椋原中学校	55	大枝中学校
56	洛西中学校	57	西陵中学校	58	大原野中学校	59	高雄中学校	60	宕陰中学校
61	双ヶ丘中学校	62	周山中学校	63	深草中学校	64	藤森中学校	65	桃山中学校
66	伏見中学校	67	神川中学校	68	醍醐中学校	69	春日丘中学校	70	小栗栖中学校
71	栗陵中学校	72	桃陵中学校	73	向島中学校	74	向島東中学校	75	洛水中学校
76	大淀中学校								

【高等学校】

77	洛陽工業高等学校	78	伏見工業高等学校	79	西京高等学校	80	鋼駝美術工芸高等学校	81	鋼駝美術工芸高等学校サテライト教室
82	京都堀川音楽高等学校	83	堀川高等学校	84	日吉ヶ丘高等学校	85	紫野高等学校	86	塔南高等学校

【総合支援学校】

87	北総合支援学校	88	北総合支援学校兼只サテライト施設	89	白河総合支援学校	90	白河総合支援学校東山分校	91	白河総合支援学校養正サテライト施設
92	東総合支援学校	93	鳴滝総合支援学校	94	鳴滝総合支援学校壬生サテライト施設	95	西総合支援学校	96	呉竹総合支援学校
97	桃陽総合支援学校								

【幼稚園】

98	上賀茂幼稚園	99	京極幼稚園	100	みつば幼稚園	101	待賢幼稚園	102	乾隆幼稚園
103	翔鸞幼稚園	104	中京もえぎ幼稚園	105	開智幼稚園	106	楊梅幼稚園	107	明德幼稚園
108	西院幼稚園	109	伏見板橋幼稚園	110	伏見南浜幼稚園	111	伏見住吉幼稚園	112	深草幼稚園
113	竹田幼稚園								

【芸術大学】

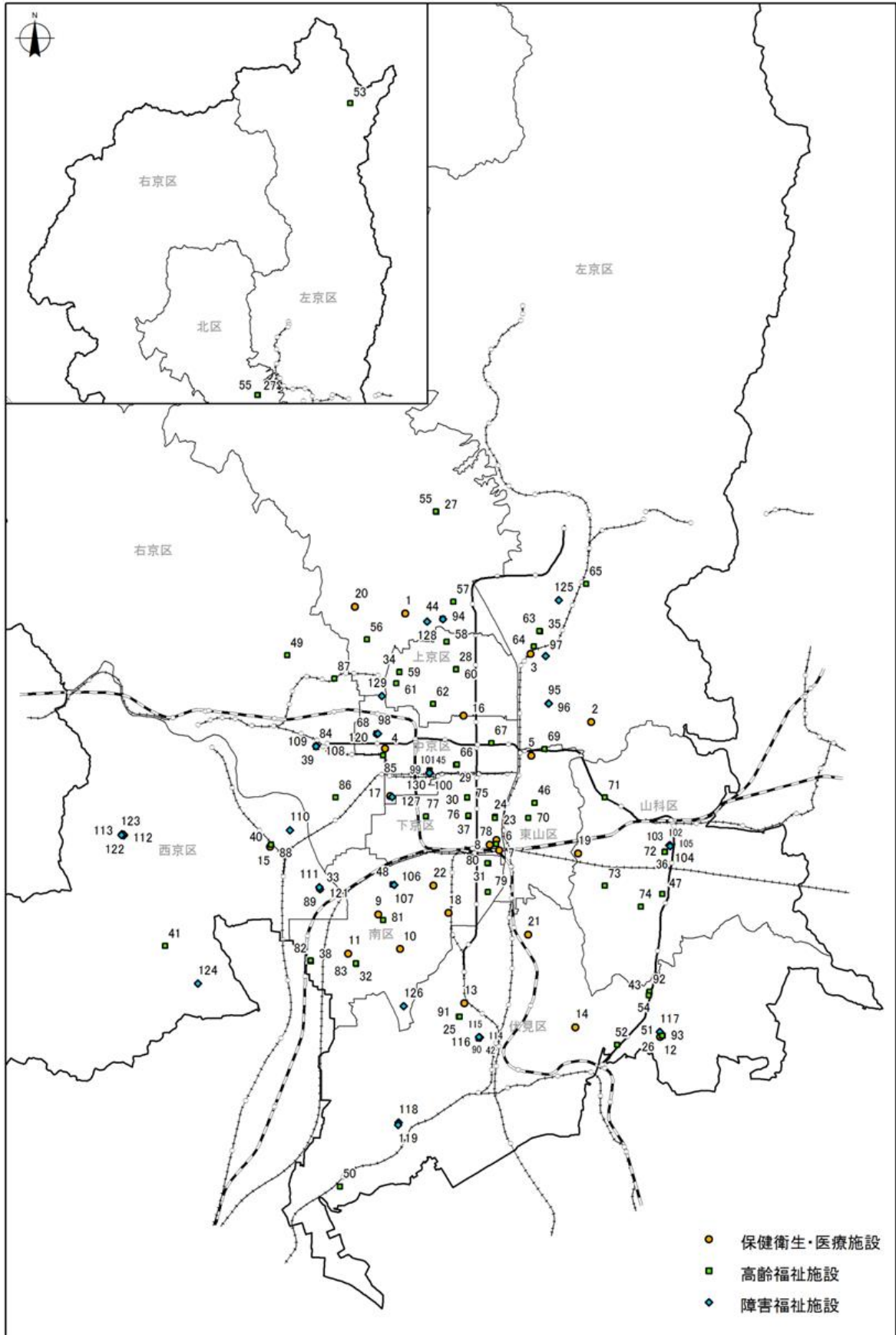
114	芸術大学
-----	------

## (6) 保健福祉系施設

① 保健衛生・医療施設	施設数	55 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	65 千㎡ (約 65%)
主な施設	保健センター (14 施設), 子ども保健医療相談・事故防止センター, 衛生環境研究所, 家庭動物相談所, 中央斎場, 健康増進センター, 市立浴場 (13 施設) など			
目的	地域保健の提供, 市民の健康の保持及び増進や, より快適な生活環境を確保すること等を目的とする施設			
整備の経過	<p>＜保健センター＞ 地域保健法第 12 条に規定する保健所支所として各行政区及び支所に, 保健センター及び支所を設置し, 所管区域における地域住民の健康の保持及び増進を図るための事業を実施しており, 昭和 42 年の南保健所に始まり, 総合庁舎化に伴い区役所庁舎への移転を進めている。</p> <p>＜子ども保健医療相談・事故防止センター＞ 子どもの保健医療 (母子保健を含む) に関する相談, 助言等や子どもの事故防止に関する知識の普及向上を図ることを目的として, 旧梅屋小学校跡地を活用し, 平成 16 年 8 月に開設した。</p> <p>＜衛生環境研究所＞ 大正 9 年 8 月に京都市衛生試験所として開設され, 昭和 25 年 7 月に機構を整備拡充し京都市衛生研究所と改称。昭和 45 年に現在の中京区へ新築移転し, 衛生公害研究所への改称を経て, 平成 22 年に現在の京都市衛生環境研究所に改称された。</p> <p>＜家庭動物相談所＞ 犬, 猫, 小鳥等の動物の愛護に関する啓発, 動物の適正な取扱いの指導, 健康相談等に関する事務を行うことを目的として昭和 25 年 11 月に開設。昭和 54 年 11 月に現在の名称に変更し, 現在地に移転した。</p> <p>＜中央斎場＞ 火葬の執行を目的として, 昭和 56 年 4 月に開設した。平成 7 年度には火葬炉の全面改修, 平成 22 年度には火葬炉制御システムの改修などを行ってきている。</p> <p>＜健康増進センター＞ 市民の自己の年齢, 体力に応じて, より安全により効果的に健康づくりを目的として, 医療専門職や健康運動指導士等の専門職員を擁する施設として, 平成 5 年 7 月に開設した。</p> <p>＜市立浴場＞ 市民の保健衛生及び生活環境の改善向上を図ることを目的に, 大正 12 年 8 月から平成元年 4 月にかけて市内 13 箇所に配置した。</p>			
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども保健医療相談・事故防止センターの利用者数は, 2,362 人 (対前年度比 99%), 健康増進センターの利用者数は, 98,247 人 (対前年度比 98%) である。</li> <li>中央斎場の火葬者執行数は, 高齢化の影響により増加傾向にあり, 平成 20 年度の執行数 14,964 件から 16,036 件に増加している。</li> <li>市立浴場の平均入浴者数は, 28,287 人 (対前年度比 96.3%), 1 日 1 浴場当たりの平均入浴者数は, 90.7 人 (対前年度比 94.9%) である。</li> </ul>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>府市協調による市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所との共同化による整備 (平成 28 年度着工), 京都動物愛護センター (仮称) の設置運営 (平成 27 年度開設) を予定している。</li> <li>老朽化対策や, 火葬件数増加への対応を図るため, 中央斎場の再整備を予定している。(平成 28 年 4 月完了予定)</li> <li>市立浴場については, 市営住宅の浴室設置状況等を踏まえ, 順次廃止していく予定である。(平成 26 年度末: 吉祥院浴場, 山ノ本浴場, 平成 27 年度中: 崇仁第一浴場)</li> </ul>			

② 高齢福祉施設		施設数	97 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	63 千㎡ (約 22%)
主な施設	長寿すこやかセンター，老人デイサービスセンター（39 施設），特別養護老人ホーム（7 施設），老人福祉センター（17 施設），地域包括支援センター（24 施設），老人いこいの家（3 施設） など				
目的	高齢者を対象とした保健サービスや福祉サービス等，保健福祉全般にわたるサービスを提供すること等を目的とする施設				
整備の経過	<p>&lt;特別養護老人ホーム&gt; 大規模用地の確保が困難な市内中心部において，小学校跡地を含む市有地での公設整備を進めてきた。</p> <p>&lt;老人デイサービスセンター等&gt; 地域的なバランス等も考慮し，小学校跡地を含む市有地の有効活用や他の公設施設との合築等による公設整備を進めてきた。介護保険制度施行後は，社会福祉法人，医療法人，民間事業者の新規参入により，概ね需要に応じた供給が見込まれるようになってきたことから，現在は民設民営の施設整備を進めている。</p> <p>&lt;長寿すこやかセンター&gt; 高齢者が住み慣れた地域で，いきいきと健やかに暮らすことができるよう，高齢者とその家族をはじめ，関係機関・団体・施設等の専門職への相談・援助や，講座・研修，啓発・情報提供等を総合的に展開し，高齢者の社会参加の促進，権利擁護及びその他高齢者の福祉の増進を図ることを目的として，平成 15 年度に菊浜小学校跡地のひと・まち交流館 京都内に整備した。</p>				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホームの総利用者数は，60,876人（対前年度比103%）であり，そのうち，公設施設に係る総利用者数は，4,968人（対前年度比103%）である。</li> <li>・ 老人デイサービスセンターの総利用者数は，392,784人（対前年度比112%）であり，そのうち，公設施設に係る総利用者数は，46,201人（対前年度比99%）である。</li> <li>・ 老人短期入所施設の総利用者数は405,444人（対前年度比106%）であり，そのうち，公設施設に係る総利用者数は，65,284人（対前年度比104%）である。</li> <li>・ 老人福祉センターの総利用者数は，605,805人（対前年度比102%）であり，そのうち，公設施設に係る総利用者数は，552,052人（対前年度比102%）である。</li> <li>・ 地域包括支援センターの介護予防支援給付対象者数は，144,767人（対前年度比103%）であり，そのうち，公設施設に係る介護予防支援給付対象者数は，53,365人（対前年度比111%）である。</li> </ul>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年度以降，全ての施設に指定管理者制度を導入しており，引き続き，民間の活力を生かした施設の管理・運営を行っていく。</li> <li>・ 生きがづくり支援施設については，利用者のニーズや社会情勢の変化を踏まえ，今後の高齢者の生きがづくりや介護予防等に資する施設のあり方等を検討する。</li> </ul>				

③ 障害福祉施設		施設数	40 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	46 千㎡ (約 41%)
主な施設	障害福祉サービス事業所（26 施設），障害者支援施設（5 施設），身体障害者リハビリテーションセンター，障害者スポーツセンター，こころの健康増進センターなど				
目的	障害のある市民が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し，地域生活支援や障害児支援を行うこと等を目的とする施設				
整備の経過	<p>＜障害福祉サービス事業所及び障害者支援施設＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「支えあうまち・京都ほほえみプラン 京都市障害者施策推進計画」（平成 25 年 3 月）や「第 3 期京都市障害福祉計画」（平成 24 年 3 月）において，各年度の必要なサービス量の見込みを設定し，これらに基づいて必要な施設整備を進めている。</li> <li>昭和 40 年代以降，市内における民間での施設整備が十分でなかった身体療護施設，知的障害者更生施設（障害者支援施設），生活介護（短期入所を含む。）施設，授産施設（就労継続支援施設，就労移行支援施設）等について，公設を中心に整備を進めてきたが，近年は，老朽化に伴う再整備等の機会を捉え，施設整備費用の助成等による民設民営の施設整備を進めている。 （平成 18 年 4 月：のぞみ学園，平成 22 年 4 月：醍醐和光寮，平成 23 年 1 月：いたはし学園，平成 23 年 11 月：かしの木学園）</li> </ul> <p>＜障害者スポーツセンター＞</p> <p>障害者スポーツの推進拠点として，障害のある市民の健康の増進，福祉の向上に寄与することを目的に，昭和 63 年 4 月にプール部分を開設した。（平成 3 年 4 月：体育館を増設）。</p> <p>＜身体障害者リハビリテーションセンター＞</p> <p>身体に障害のある市民が，再び住み慣れた地域及び家庭で自分らしくいきいきと暮らしていけるよう，一貫した体系の下，総合的なリハビリテーションを実施するため，昭和 56 年 6 月に開設した。</p> <p>＜こころの健康増進センター＞</p> <p>「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」改正に伴う大都市特例を受けて，市民の精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るため，平成 9 年 4 月に開設した。</p>				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス事業所の利用件数は，184,507 件（対前年度比：106.1%）であり，うち公設施設に係る利用件数は，24,437 件（対前年度比：99.5%）である。</li> <li>障害者支援施設の平均施設稼働率は，91.3%（対前年度比：96.3%），平均利用者数は，40 人（対前年度比：97%）である。</li> <li>障害者スポーツセンターの施設稼働率は，76.9%（対前年度：98%），利用者数は，169,667 人（対前年度比：100%）である。</li> <li>こころの健康増進センターにおける相談件数は，5,864 件（対前年度比 97%）である。</li> <li>身体障害者リハビリテーションセンターの利用者数は，28,231 人（対前年度比：84%）である。</li> </ul>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス事業所及び障害者支援施設については，現在，公設の施設整備の予定はないが，京都市社会福祉審議会の提言等を踏まえ，国等の整備補助を積極的に活用しつつ，施設の整備費用に対する事業者への助成等により，民設民営での施設整備を進めている。若杉学園の再整備（平成 29 年度全面開設予定）に当たっても，民設民営化による施設整備等を実施する。</li> <li>「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」（平成 25 年 10 月）に基づく身体障害者リハビリテーションセンター，こころの健康増進センター，児童福祉センターの複合化を推進し，支援体制等の強化を図る。</li> </ul>				





【保健衛生・医療施設】

1	楽只公設浴場	2	錦林公設浴場	3	養正公設浴場	4	壬生公設浴場	5	三条公設浴場
6	崇仁第一公設浴場	7	崇仁第二公設浴場	8	崇仁第三公設浴場	9	吉祥院公設浴場	10	山ノ本公設浴場
11	久世公設浴場	12	辰巳公設浴場	13	改進公設浴場				
14	桃陽病院	15	西京保健センター	16	子ども保健医療相談・事故防止センター	17	衛生環境研究所	18	家庭動物相談所
19	中央斎場	20	中央斎場分場	21	深草墓園	22	健康増進センター		

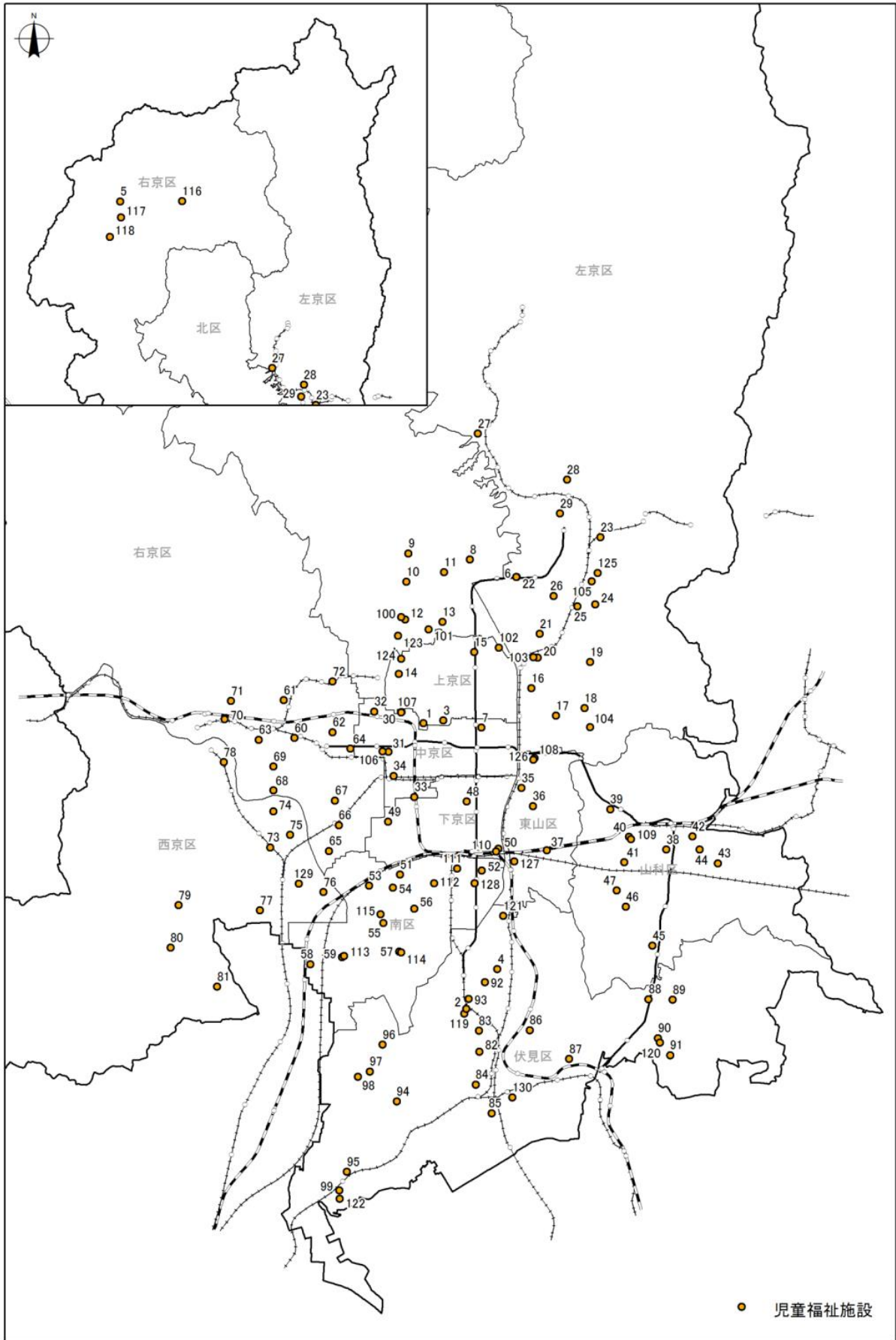
【高齢福祉施設】

23	長寿すこやかセンター	24	菊浜老人短期入所施設	25	東高瀬川老人短期入所施設	26	春日丘老人短期入所施設	27	終野特別養護老人ホーム
28	小川特別養護老人ホーム	29	本能特別養護老人ホーム	30	修徳特別養護老人ホーム	31	東九条特別養護老人ホーム	32	久世特別養護老人ホーム
33	桂川特別養護老人ホーム	34	上京老人福祉センター	35	左京老人福祉センター	36	山科中央老人福祉センター	37	下京老人福祉センター
38	久世西老人福祉センター	39	右京中央老人福祉センター	40	西京老人福祉センター	41	洛西老人福祉センター	42	伏見老人福祉センター
43	醍醐老人福祉センター	44	北老人福祉センター	45	中京老人福祉センター	46	東山老人福祉センター	47	山科老人福祉センター
48	南老人福祉センター	49	右京老人福祉センター	50	淀老人福祉センター	51	春日丘老人介護支援センター	52	老人保養センター
53	久多いいきセンター	54	パセオ・ダイコロ内複合福祉施設						
55	桜野老人デイサービスセンター	56	衣笠老人デイサービスセンター	57	鳳徳老人デイサービスセンター	58	成逸老人デイサービスセンター	59	上京老人デイサービスセンター
60	小川老人デイサービスセンター	61	仁和老人デイサービスセンター	62	出水老人デイサービスセンター	63	左京老人デイサービスセンター	64	高野老人デイサービスセンター
65	修学院老人デイサービスセンター	66	本能老人デイサービスセンター	67	御池老人デイサービスセンター	68	西ノ京老人デイサービスセンター	69	粟田老人デイサービスセンター
70	東山老人デイサービスセンター	71	日ノ岡老人デイサービスセンター	72	山科老人デイサービスセンター	73	百々老人デイサービスセンター	74	勤修老人デイサービスセンター
75	修徳老人デイサービスセンター	76	下京老人デイサービスセンター	77	島原老人デイサービスセンター	78	崇仁老人デイサービスセンター	79	陶化老人デイサービスセンター
80	東九条老人デイサービスセンター	81	吉祥院老人デイサービスセンター	82	久世西老人デイサービスセンター	83	久世老人デイサービスセンター	84	太秦老人デイサービスセンター
85	西院老人デイサービスセンター	86	葛野老人デイサービスセンター	87	御室老人デイサービスセンター	88	西京老人デイサービスセンター	89	桂川老人デイサービスセンター
90	伏見老人デイサービスセンター	91	東高瀬川老人デイサービスセンター	92	醍醐老人デイサービスセンター	93	春日丘老人デイサービスセンター		

【障害福祉施設】

94	紫野障害者授産所	95	よしだ学園	96	よしだ福祉工場	97	飛鳥井学園	98	西ノ京障害者授産所
99	みぶ身体障害者福祉会館	100	みぶ学園	101	みぶ障害者授産所	102	山科身体障害者福祉会館	103	やましな学園
104	山科障害者授産所	105	山科障害者デイサービスセンター	106	洛南身体障害者福祉会館	107	洛南障害者授産所	108	うずまさ学園
109	太秦障害者デイサービスセンター	110	桂授産園	111	桂川障害者デイサービスセンター	112	洛西ふれあいの里デイサービスセンター	113	洛西ふれあいの里授産園
114	ふしみ学園	115	伏見障害者授産所	116	伏見障害者デイサービスセンター	117	だいが学園	118	横大路学園
119	横大路福祉工場	120	聴覚言語障害センター	121	桂川療護園	122	洛西ふれあいの里療護園	123	洛西ふれあいの里更生園
124	障害者支援施設大原野の杜	125	障害者スポーツセンター	126	障害者教養文化・体育会館	127	朱雀工房	128	築山ホーム
129	西大路共同作業所	130	壬生合同福祉会館						

④ 児童福祉施設		施設数	138 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	64 千㎡ (約 49%)
主な施設	児童福祉センター，保育所（24 施設），児童館（92 施設），学童保育所（8 施設），ひとり親家庭支援センター，子育て支援総合センター など				
目的	子どもの健全な育成や，遊びを通じてその健康を増進し，情操を豊かにすること等を目的とする施設				
整備の経過	<p>&lt;児童福祉センター&gt; 児童問題に対応し，専門的な調査などを通じた助言，指導等の支援を総合的に行うため，昭和 56 年 1 月に当時の児童院（昭和 6 年 9 月設置）を改組して設置した。平成 24 年 4 月には南区，伏見区を所管区域とする支所として第二児童福祉センターを開設した。</p> <p>&lt;保育所&gt; 大正 8 年 12 月の三条託児所の設置に始まり，乳幼児人口の増加と女性就労の増加，社会・経済状況の変化による保育需要の増大に伴い，昭和 40 年代頃から乳児保育所を中心に 24 箇所（平成 26 年 4 月 1 日現在。うち休所中 1 箇所）を設置した。</p> <p>&lt;児童館・学童保育所&gt; 新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」（平成 17 年 1 月策定）に基づき，児童の生活圏との関わりや児童数の動向等を総合的に考慮し，学童クラブ機能を有する児童館の整備を進め，平成 25 年 4 月の伏見板橋児童館の開館をもって目標の 130 館整備が完了した。</p> <p>&lt;ひとり親家庭支援センター&gt; 母子・父子福祉センターとして昭和 59 年から設置し，平成 21 年 4 月には北山ふれあいセンター内に移転，ひとり親家庭に関する相談や交流，自立支援等を総合的に取り組む拠点として機能充実を図った。</p> <p>&lt;子育て支援総合センター&gt; 安心して子どもを産み，育てることのできる環境整備を目的として，元竹間小学校跡地を活用し，平成 11 年 12 月に開館した。</p>				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉センターの相談件数は，11,545 件（対前年度比：109%）である。</li> <li>保育所入所者数（平成 26 年 3 月 1 日時点）は，29,498 人（対前年度：100.6%） そのうち，公設施設に係る入所者数は，2,618 人（対前年度比：100.0%）である。</li> <li>児童館の総利用者数は，2,615,399 人/131 館（前年度：2,489,935 人/130 館） で，そのうち，公設施設に係る総利用者数は，1,936,797 人/92 館（前年度：1,837,044 人/91 館）である。</li> <li>学童保育所の総利用者数は，84,456 人/10 所（前年度：98,464 人/11 所）で， そのうち，公設施設に係る総利用者数は，69,178 人/8 所（前年度：83,301 人/9 所）である。</li> <li>ひとり親家庭支援センターの利用者数は，2,159 人（対前年度比：104%）である。</li> <li>子育て支援総合センターの利用者数は，399,715 人（対前年度比：99%）である。</li> </ul>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>青葉寮については，他都市における民間での運営実績を踏まえ，児童福祉関係施設等の運営実績やノウハウを活かした運営による子どもへの支援の向上を図るため，民設民営での移転再整備を進めている。（平成 28 年 4 月に開設予定）</li> <li>一部の保育所について，モデル的に幼保連携型認定こども園への移行を進める。</li> <li>児童館・学童保育所については，現在の登録児童数や今後のニーズの動向を見極めながら，小学校の余裕教室の活用等による新たな学童クラブの実施場所の確保を図る。</li> </ul>				





【児童福祉施設】

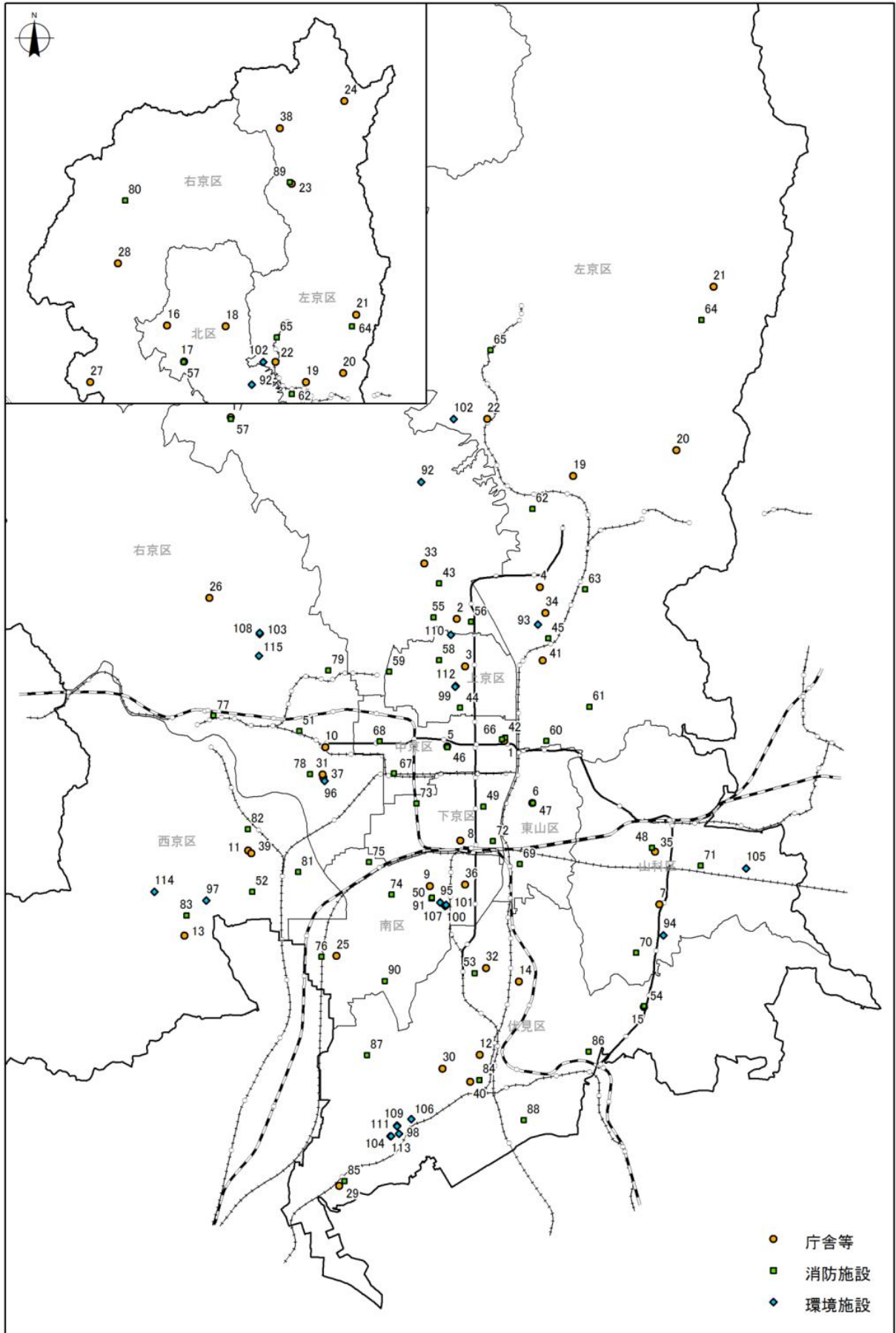
1	児童福祉センター	2	第二児童福祉センター	3	発達障害者支援センター	4	児童療育センター	5	児童福祉センター児童療育所
6	ひとり親家庭支援センター	7	子育て支援総合センター						
8	上賀茂児童館	9	西賀茂児童館	10	大宮西野山児童館	11	紫竹児童館	12	楽只児童館
13	紫野児童館	14	上京児童館	15	室町児童館	16	吉田児童館	17	錦林児童館
18	白川児童館	19	北白川児童館	20	養正児童館	21	高野児童館	22	葵児童館
23	上高野児童館	24	修学院児童館	25	修学院第二児童館	26	松ヶ崎児童館	27	市原野児童館
28	明德児童館	29	岩倉南児童館	30	じゅらく児童館	31	壬生児童館	32	円町児童館
33	朱雀第三児童館	34	御前児童館	35	新道児童館	36	清水児童館	37	今熊野児童館
38	山階児童館	39	山科児童館	40	花山児童館	41	西野児童館	42	四ノ宮児童館
43	大塚児童館	44	音羽児童館	45	小野児童館	46	勸修児童館	47	百々児童館
48	修徳児童館	49	七条第三児童館	50	崇仁児童館	51	唐橋児童館	52	山王児童館
53	祥豊児童館	54	洛陽児童館	55	吉祥院児童館	56	中唐戸児童館	57	山ノ本児童館
58	久世西児童館	59	久世児童館	60	太秦児童館	61	常盤野児童館	62	安井児童館
63	嵯峨野児童館	64	山ノ内児童館	65	西京極西児童館	66	西京極児童館	67	葛野児童館
68	梅津児童館	69	梅津北児童館	70	嵯峨児童館	71	嵯峨広沢児童館	72	御室児童館
73	西京児童館	74	桂川児童館	75	桂徳児童館	76	川岡東児童館	77	檉原児童館
78	嵐山東児童館	79	大枝児童館	80	境谷児童館	81	上里児童館	82	伏見板橋児童館
83	住吉児童館	84	南浜児童館	85	向島南児童館	86	藤城児童館	87	桃山東児童館
88	醍醐中央児童館	89	醍醐児童館	90	辰巳児童館	91	春日野児童館	92	深草児童館
93	藤森竹田児童館	94	横大路児童館	95	納所城之内児童館	96	神川児童館	97	久我の杜児童館
98	羽束師児童館	99	淀児童館						
100	楽只保育所	101	船岡乳児保育所	102	鶴山保育所	103	養正保育所	104	錦林保育所
105	修学院保育所	106	壬生保育所	107	聚楽保育所	108	三条保育所	109	鏡山保育所
110	崇仁保育所	111	九条保育所	112	南保育所	113	久世保育所	114	山ノ本保育所
115	吉祥院保育所	116	ひかり保育所	117	弓削保育所	118	周山保育所	119	改進黨保育所
120	辰巳保育所	121	砂川保育所	122	淀保育所	123	柏野学童保育所	124	翔鷲学童保育所
125	修学院学童保育所	126	三条学童保育所	127	一橋学童保育所	128	東和学童保育所	129	桂東学童保育所
130	向島学童保育所								

## (7) 行政系施設

① 庁舎等	施設数	42 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	144 千㎡ (約 63%)
主な施設	本庁舎，区役所・支所（14 施設），出張所（14 施設） など			
目的	住民の福祉の増進を図ることを基本とし，地域における行政を自主的かつ総合的に実施すること等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;本庁舎&gt; 昭和2年4月に建設し，昭和6年8月の改築を経て，現在の本庁舎を開設した。また，同時期の昭和6年8月に本庁舎の西側に西庁舎を建設し，その後，業務の増加等に対応するため，本庁舎の北側に昭和36年から昭和49年の間に3期に分けて北庁舎を整備した。</p> <p>&lt;区役所・支所&gt; 保健，福祉など市民生活に密着した要望や地域課題の解決に向けて，それぞれの地域のニーズや実状を踏まえ，総合的に市民サービスの向上を図るため，総合庁舎を進めてきた。</p>			
利用・運営状況 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎は，耐震性能が著しく不足しており，耐震性能が全国自治体の中でも極めて低い状況にある。また，執務室・会議室等の著しい不足により，本庁所属職員の約1/3が周辺の民間ビルに分散し，市民にとって分かりづらく，行政サービスの低下を招いている。</li> <li>区役所，支所及び出張所は，建築年次の古いものが多く，内部の設備機器も建築当初のものが多数を占めている。庁舎を安全かつ長期的に維持していくため，計画的な維持修繕に努めているが，多額の費用を必要とするため，耐用年数を超えてなお使用している設備機器も多数ある。</li> </ul>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市庁舎整備基本計画」に基づき，本庁舎の再整備を推進する。 〔完了予定時期：平成30年度…分庁舎，平成32年度…本庁舎及び西庁舎，平成34年度…北庁舎〕</li> <li>左京区役所岩倉出張所については，平成26年度末で廃止し，平成27年4月1日付で岩倉証明書発行コーナーとして開所する。</li> </ul>			

② 消防施設	施設数	89 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	79 千㎡ (約 26%)
主な施設	消防本部庁舎, 消防署・消防分署 (12 施設), 消防出張所 (34 施設), 消防吏員駐在所 (1 施設), 消防活動総合センター など			
目的	市民の生命, 身体及び財産を火災から保護するとともに, 災害を防除し, これらの災害による被害を軽減するほか, 災害等による傷病者の搬送を適切に行うこと等を目的とする施設			
整備の経過	<p>&lt;消防署・消防出張所等&gt; 昭和 23 年 3 月の自治体消防としての発足以来, 段階的に整備を進め, 現在は 1 行政区 1 消防署を配置しており, 消防出張所等については, 消防署, 出張所の配置状況を考慮しながら, 警備上の空白地域ができないよう計画的に整備を進め, 35 施設を配置してきた。</p> <p>&lt;消防活動総合センター&gt; 消防職員, 消防団員等の職務知識向上及び平常時, 大規模災害時の消防活動拠点として整備された。(第 1 次整備:平成 17 年 3 月完了, 第 2 次整備:平成 21 年 3 月完了)</p>			
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>24 時間体制で運用している施設が多く, 他の行政系施設と比較し, 設備面の故障頻度が高く, 施設全体の老朽化も進行しやすい状況にある。</li> <li>高齢化の影響により救急需要は増加傾向にあり, 平成 20 年救急件数 69, 187 件から平成 25 年 80, 576 件に増加している。</li> </ul>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者リハビリテーションセンターの移転に伴う四条消防出張所の移転整備を予定している。(平成 29 年 4 月移転予定)</li> <li>老朽化している室町消防出張所の整備を推進するとともに, 北消防署の再整備を検討している。</li> <li>府市協調による消防学校の一体化・共同化に向けた協議を進める。</li> </ul>			

③ 環境施設	施設数	27 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	232 千㎡ (約 43%)
主な施設	まち美化事務所（7施設）、生活環境美化センター、クリーンセンター（3施設）、東部山間埋立処分地 など			
目的	廃棄物等の収集、運搬、処分や、環境意識の普及啓発等を目的とする施設			
整備の経過	<p><b>&lt;まち美化事務所・クリーンセンター&gt;</b>  まち美化事務所については、一般廃棄物の収集及び運搬等を目的として、また、クリーンセンターについては、廃棄物の処分を行うことを目的として整備を行ってきた。近年では、ごみ量はピーク時（平成12年度：82万トン）から4割以上の削減を達成しており、それに伴い、5工場あったクリーンセンターを3工場まで減らすとともに、収集区域の見直しによるまち美化事務所の再編（11施設から7施設）を行った。</p> <p><b>&lt;生活環境美化センター&gt;</b>  死獣収集運搬業務の委託化に伴い、市民美化センターと生活環境事務所を統合し、平成19年に設置した。</p> <p><b>&lt;東部山間埋立処分地&gt;</b>  安定的な処分地を確保するため、昭和52年3月に「東部山間埋立処分地」の事業計画を策定し、平成12年4月から埋立を行っている。</p>			
利用・運営状況 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クリーンセンターでは、ごみの衛生的処理・減量化を目指して焼却処理を行っており、平成25年度は444,404t（対前年度比△2.1%）の焼却を行った。  また、クリーンセンターではごみ焼却熱発電における余剰電力の売却も行っており、平成25年度の売電収入額は、過去最高の約16億円（前年度比2倍以上）であった。  なお、焼却炉の延命を図るため、建築後20年目を目処に延命工事を行うなど、計画的に保全等を行っている。</li> <li>・ 東部山間埋立処分地は、クリーンセンターでごみを焼却した後に残った灰及び不燃ごみ（陶器の破片など）の埋立てを行っており、平成25年度は53,929t（対前年度比：108.1%）の埋立てを行っている。</li> </ul>			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部クリーンセンター跡地（平成24年度末休止）について、京都の活性化等に寄与する活用を図るため、民間提案等を受けながら跡地活用の検討を進める。</li> <li>・ 南部クリーンセンター第二工場の建替整備を推進する。（平成31年度稼働予定）なお、現在の第一工場については、平成32年度中に稼働を停止する予定である。</li> <li>・ 東部山間埋立処分地については、延命策のあり方を検討している。</li> </ul>			



【庁舎等】

1	本庁舎	2	北区役所庁舎	3	上京区役所庁舎	4	左京区役所庁舎	5	中京区役所庁舎
6	東山区総合庁舎	7	山科区役所庁舎	8	下京区役所庁舎	9	南区役所庁舎	10	右京区役所庁舎
11	西京区役所庁舎	12	伏見区役所庁舎						
13	西京区役所洛西支所	14	伏見区役所深草支所	15	伏見区役所醍醐支所	16	北区役所小野郷出張所	17	北区役所中川出張所
18	北区役所雲ヶ畑出張所	19	左京区役所岩倉出張所	20	左京区役所八瀬出張所	21	左京区役所大原出張所	22	左京区役所静市出張所
23	左京区役所花脊出張所	24	左京区役所久多出張所	25	南区役所久世出張所	26	右京区役所高雄出張所	27	右京区役所若陰出張所
28	右京区役所京北出張所	29	伏見区役所淀出張所	30	南部区画整理事務所	31	北部みどり管理事務所	32	南部みどり管理事務所
33	北部土木事務所	34	左京土木事務所	35	東部土木事務所	36	南部土木事務所	37	西部土木事務所
38	京北・左京山間部土木事務所	39	西京土木事務所	40	伏見土木事務所	41	サービス事業推進室		

【消防施設】

42	本部庁舎	43	北消防署	44	上京消防署	45	左京消防署	46	中京消防署
47	東山消防署	48	山科消防署	49	下京消防署	50	南消防署	51	右京消防署
52	西京消防署	53	伏見消防署						
54	醍醐消防分署	55	大徳寺消防出張所	56	室町消防出張所	57	中川消防出張所	58	大宮消防出張所
59	北野消防出張所	60	岡崎消防出張所	61	鹿ヶ谷消防出張所	62	岩倉消防出張所	63	修学院消防出張所
64	大原消防出張所	65	鞍馬消防出張所	66	寺町消防出張所	67	四条消防出張所	68	西大路消防出張所
69	泉涌寺消防出張所	70	勧修寺消防出張所	71	大塚消防出張所	72	塩小路消防出張所	73	中堂寺消防出張所
74	吉祥院消防出張所	75	西八条消防出張所	76	久世消防出張所	77	嵯峨消防出張所	78	梅津消防出張所
79	御室消防出張所	80	京北消防出張所	81	桂消防出張所	82	松尾消防出張所	83	洛西消防出張所
84	南浜消防出張所	85	淀消防出張所	86	山ノ下消防出張所	87	神川消防出張所	88	向島消防出張所
89	花背消防吏員駐在所	90	消防活動総合センター	91	救急教育訓練センター				

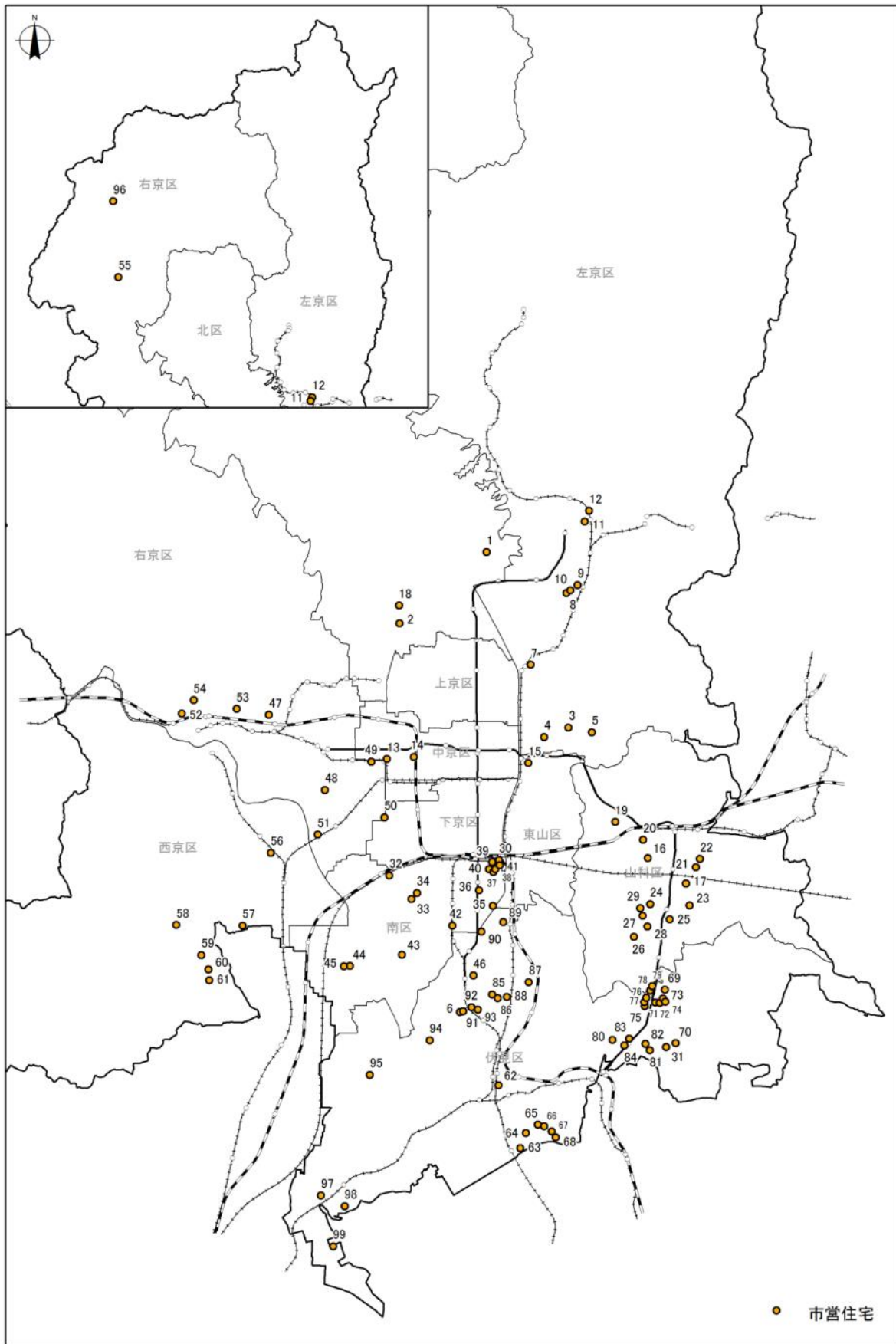
【環境施設】

92	北部まち美化事務所	93	東部まち美化事務所	94	山科まち美化事務所	95	南部まち美化事務所	96	西部まち美化事務所
97	西京まち美化事務所	98	伏見まち美化事務所	99	北部環境共生センター	100	南部環境共生センター	101	生活環境美化センター
102	東北部クリーンセンター	103	北部クリーンセンター	104	南部クリーンセンター	105	東部山間埋立処分地	106	魚アラリサイクルセンター
107	し尿前処理施設	108	北部資源リサイクルセンター	109	南部資源リサイクルセンター	110	北積替所	111	南積替所
112	上京リサイクルステーション	113	京都バイオサイクルプロジェクト実証実験施設	114	西部圧縮梱包施設	115	やまごえ温水プール		

## (8) 都市関連施設

市営住宅		施設数	99 施設	総延床面積 (うち築30年以上の割合)	1,606 千㎡ (約 70%)
対象施設	市営住宅 (99 施設)				
目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸するための住宅及び中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅として供給を目的とする施設				
整備の経過	本市の市営住宅は、高度成長期に当たる昭和 40 年代から 50 年代前半に整備したものが半数以上で、建物や建築設備の老朽化や陳腐化が進んでいる団地が多いことを踏まえ、「しっかりと手入して、長く大切に使う」というストック重視という考え方に転換し、「京都市営住宅ストック総合活用計画」(平成 23 年 2 月策定)に基づき、適切な維持管理や長寿命化や有効活用を図る取組を推進している。				
利用・運営状況 (平成 25 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年 4 月 1 日現在で 23,527 戸の市営住宅を管理し、入居世帯数は 19,504 世帯、入居率は約 83%であり、そのうち、高齢者のいる世帯の割合が約 5 割を占め、入居者の高齢化が進行している。</li> <li>建設後、既に 30~40 年経過しているものが多く、建物や建築設備の老朽化や陳腐化が進んでいる団地が多くなっている。</li> </ul>				
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベーター設置、浴室整備等を図るとともに、建替えは効率性や政策効果を総合的に勘案して最小限に抑えつつ、既存住棟の適切な維持管理と改善を進める。 また、老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業(鈴塚市営住宅、八条市営住宅、楽只、鷹峯市営住宅等)を推進する。</li> <li>芸術大学の移転に伴う崇仁市営住宅の移転整備(移転時期未定)を推進する。</li> </ul>				







【市営住宅】

1	上賀茂市営住宅	2	楽只市営住宅	3	東天王町市営住宅	4	岡崎市営住宅	5	錦林市営住宅
6	田中宮市営住宅	7	養正市営住宅	8	高野市営住宅	9	山端北市営住宅	10	山端南市営住宅
11	三宅市営住宅	12	三宅第二市営住宅	13	壬生東市営住宅	14	二条市営住宅	15	三条市営住宅
16	山科市営住宅	17	東野市営住宅	18	鷹峯市営住宅	19	日ノ岡市営住宅	20	御陵市営住宅
21	音羽千本市営住宅	22	音羽市営住宅	23	大宅市営住宅	24	柳辻西市営住宅	25	柳辻市営住宅
26	西野山市営住宅	27	勸修寺第一市営住宅	28	勸修寺第二市営住宅	29	勸修寺北市営住宅	30	崇仁市営住宅
31	辰巳市営住宅	32	八条市営住宅	33	唐橋市営住宅	34	唐橋第二市営住宅	35	東松ノ木市営住宅
36	南烏丸市営住宅	37	南岩本市営住宅	38	東岩本市営住宅	39	岩本市営住宅	40	東九条市営住宅
41	高瀬川南市営住宅	42	上鳥羽口市営住宅	43	山ノ本市営住宅	44	久世市営住宅	45	久世南市営住宅
46	竹田市営住宅	47	蜂ヶ丘市営住宅	48	葛野市営住宅	49	壬生市営住宅	50	西大路市営住宅
51	西京極市営住宅	52	嵯峨市営住宅	53	広沢市営住宅	54	大覚寺市営住宅	55	橋向市営住宅
56	川西市営住宅	57	櫻原市営住宅	58	洛西東新林市営住宅	59	洛西北福西市営住宅	60	洛西南福西市営住宅
61	洛西東竹の里市営住宅	62	桃陵市営住宅	63	向島市営住宅 1街区	64	向島市営住宅 5街区	65	向島市営住宅 8街区
66	向島市営住宅 9街区	67	向島市営住宅 10街区	68	向島市営住宅 11街区	69	醍醐中市営住宅	70	醍醐南市営住宅
71	醍醐中市営住宅	72	醍醐東市営住宅 1街区	73	醍醐東市営住宅 2街区	74	醍醐東市営住宅 3街区	75	醍醐西市営住宅 1街区
76	醍醐西市営住宅 2街区	77	醍醐西市営住宅 3街区	78	醍醐西市営住宅 4街区	79	醍醐西市営住宅 5街区	80	小栗栖市営住宅
81	石田東市営住宅	82	石田西市営住宅	83	大受市営住宅	84	いわたの森市営住宅	85	越後屋敷市営住宅
86	深草市営住宅	87	深草第三市営住宅	88	七瀬川市営住宅	89	鈴塚市営住宅	90	桜島市営住宅
91	改進市営住宅	92	加賀屋敷市営住宅	93	泓ノ壺市営住宅	94	下鳥羽市営住宅	95	久我のもり市営住宅
96	鳥谷市営住宅	97	木津市営住宅	98	下津市営住宅	99	際目市営住宅		

## 2 公共土木施設

### (1) 道路舗装

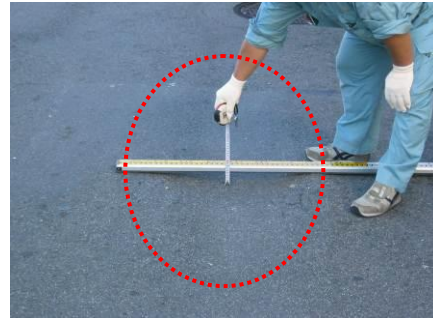
<p>① <b>マネジメント対象施設</b> 幹線道路（道路交通センサス路線）</p>
<p>② <b>個別施設計画の策定状況</b> 平成 20 年度に「舗装管理支援システム」を導入 平成 21 年度に「舗装維持管理方針（案）」を策定</p>
<p>③ <b>施設マネジメント方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 点検・診断 幹線道路（道路交通センサス路線）の路面性状調査を 5 年に 1 回実施</li> <li>○ 修繕・更新 損傷が著しくなってから補修（打換え）を行う「事後保全型」から、点検・診断結果に基づく計画的な補修（切削オーバーレイ）を行う「予防保全型」への転換を進め、舗装の長寿命化を図り、維持管理コストを縮減する。</li> </ul>
<p>④ <b>施設マネジメントによる効果</b></p> <p>本市の幹線道路の舗装では、損傷が著しくなってから補修（打換え）を行う「事後保全型」から、点検・診断結果などの客観的データに基づく計画的な補修（切削オーバーレイ）を行う「予防保全型」へ転換することで、舗装の長寿命化を図り、維持管理コストを縮減することができる。</p> <p>今後 30 年間、現状の舗装レベルを維持していくのに必要な費用は、「事後保全型」の場合で約 360 億円（30 年間）、「予防保全型」の場合で約 260 億円（30 年間）となり、「予防保全型」の維持管理を行うことで、約 28% のコスト縮減効果が可能となる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="188 1261 778 1933"> <p>《維持管理コスト推移（事後保全型）》 30 年間 総費用 約 360 億円</p> <p>補修費 (億円)</p> <p>年度</p> <p>□ 打換え ■ 切削オーバーレイ</p> </div> <div data-bbox="802 1261 1393 1933"> <p>《維持管理コスト推移（予防保全型）》 30 年間 総費用 約 260 億円</p> <p>補修費 (億円)</p> <p>年度</p> <p>□ 打換え ■ 切削オーバーレイ</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">&lt;コスト縮減効果&gt;</p>

⑤ 取組事例

【舗装の損傷】



<ひび割れ>



<わだち掘れ>

【舗装の修繕・更新】

打換え



<撤去>

損傷した舗装を全て撤去



<舗装>



<切削>

損傷した舗装の表面を切削

切削オーバーレイ

路上路盤再生工法

撤去したアスファルト舗装を現位置で破砕し、同時にセメント等の添加材料と既設路盤材料を混合し、締固めて安定した路盤をつくる工法です。撤去した舗装版をそのまま有効利用できる再生利用工法です。



添加材料を散布



添加材料と路盤材料を攪拌



アスファルト舗装



路盤材料を締固め

## (2) 橋りょう

### ① マネジメント対象施設

2,787 橋 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

### ② 個別施設計画の策定状況

平成 23 年 12 月に、今後の橋りょうの維持管理の考え方を示した「京都市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定

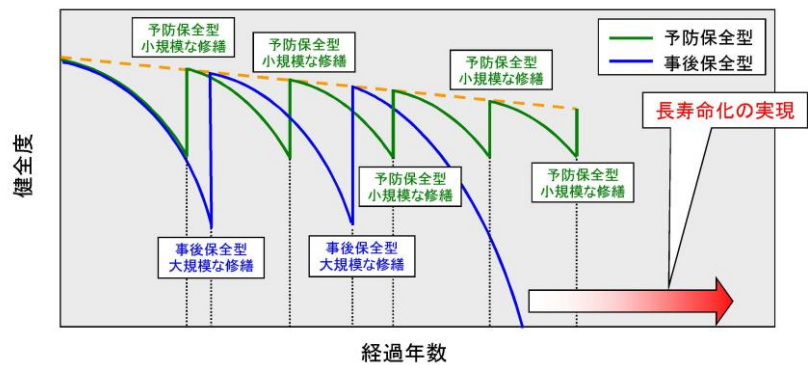
同時に、個別の橋りょうの対策の全体的な進め方を示した「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」(平成 24~28 年度:第 1 期プログラム)を策定し、耐震補強と老朽化修繕を並行して効率的、効果的に推進

### ③ 施設マネジメント方針

- 点検・診断  
定期点検を 5 年に 1 回実施

- 修繕・更新  
比較的規模の大きな橋りょうや跨線・跨道橋は、橋りょうの損傷が大きくなる前の段階で「予防保全型」修繕を基本とし、橋りょうの長寿命化を図る。

上記以外の橋りょうは、橋りょうの状況に応じて、「予防保全型」修繕あるいは架け替えも含めた「事後保全型」修繕を検討する。



経過年数と健全度 (鋼橋の場合)

### ④ 施設マネジメントによる効果

橋りょうの寿命を 100 年と仮定した場合、本市が管理する全ての橋りょうの点検、修繕、架け替えに必要な費用は、「予防保全型」修繕の場合で約 2,000 億円 (100 年間)、「事後保全型」修繕の場合で約 3,300 億円 (100 年間) となり、「予防保全型」修繕による維持管理を行うことで、約 39% のコスト削減効果が期待できる。



<コスト削減効果>

### ⑤ 備考

第 1 期プログラムが終了する平成 29 年度以降については、第 2 期、第 3 期と 5 年ごとに具体的な取組目標を定めたプログラムを策定し、耐震補強と老朽化修繕を並行して効率的、効果的に推進していく。



⑥ 取組事例

「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」進捗状況（平成27年2月末現在）

「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」進捗状況  
（平成27年2月末現在）



「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」（第1期プログラム）では、

平成28年度までに、優先度の高い  
「耐震補強」 17橋  
「老朽化修繕」 34橋  
の対策完了を目指します！！

進捗状況 51橋全ての対策に着手しました！（平成26年1月末達成）

対策実施中の橋りょう 設計 17橋  
工事 21橋  
対策完了した橋りょう 13橋  
合計 51橋  
完了率 25%

☆「耐震補強」  
17橋のうち、  
2橋の対策を完了しました。

完了率 12%  
対策実施中  
設計 5橋  
工事 10橋

☆「老朽化修繕」  
34橋のうち、  
11橋の対策を完了しました。

完了率 32%  
対策実施中  
設計 12橋  
工事 11橋

平成28年度末までに完了させる橋りょうの  
現在の実施状況（耐震補強 17橋）

区名	橋りょう名	主な所在地	路線名	現在の状況
北区・左京区	北大路橋	左京区下鴨上川原町	国道367号	工事
左京区	徳成橋	左京区岩倉神徳成町	京鞍馬伏線	工事
左京区	花園橋	左京区上高野山ノ橋町	岩倉山線	設計
左京区・中京区	御池大橋	中京区上樺木町	二条線東山三条線	工事
東山区・南区	九条踏線橋	東山区本町14丁目	四ノ宮四ツ塚線	設計、工事
東山区・南区	陶化橋	東山区福柳川原町	河原町十条線月橋線	設計
山科区	射庭の上橋	山科区西野山射庭ノ上町	勸修寺今熊野線	設計
山科区	樺辻橋	山科区樺辻封土川町	大宅西野山線(3)	完了
右京区	京北橋	右京区京北高山町	国道162号	工事
右京区	陶江橋	右京区京北上馬前町	国道162号	工事
右京区	出口橋	右京区京北五本松町	国道162号	工事
伏見区	納所橋	伏見区納所堂町	京都市内線	完了
伏見区	羽束師橋	伏見区羽束師町	伏見柳谷高線	工事
伏見区	三橋高架橋	伏見区三橋町四丁目	鞍馬橋大路線	工事
左京区	山端踏線橋	左京区山端大塚町	白川通(1)	設計
東山区	伏見街道踏線橋	東山区本町9丁目	本町通(1)	工事
山科区	大石道路踏線橋	山科区上山山久保町	大石通	設計

※耐震補強は設計を行った結果、耐震性能を満足していることが確認できたため、工事を先行して完了とします。

平成28年度末までに完了させる橋りょうの  
現在の実施状況（老朽化修繕 34橋）

区名	橋りょう名	主な所在地	路線名	現在の状況
北区	中の町橋	北区小野中ノ町	国道162号	工事
左京区	大籠3号橋	左京区岩倉大籠町	上高野線枝線	設計
左京区	開花橋	左京区花背大布施町	国道477号	完了
左京区	川岸橋	左京区山崎川岸町	国道367号	設計
左京区	熊野橋	左京区熊野御座草町	熊野線	設計
左京区	光臨口橋	左京区広河原能見町	久多広河原線	完了
左京区	御所谷橋	左京区岩倉本谷町	岩倉2号線	完了
左京区	地藏寺橋	左京区岩倉本町	-	完了
左京区	蛸谷橋	左京区八幡花町	国道367号	工事
左京区	戸寺橋	左京区大塚戸寺町	国道367号	完了
中京区	三条橋	中京区西ノ京新築町	京都環状線	設計
中京区	高瀬川御池橋	中京区下丸屋町	二条線東山三条線	完了
中京区・左京区	二条大橋	中京区鉾町	二条通	設計
東山区	菊屋橋	東山区石橋町	四ノ宮四ツ塚線	設計
山科区	西ノ宮高架橋	山科区西ノ宮弘	四ノ宮四ツ塚線	完了
山科区	高岩橋	山科区大高岩	山科大塚線17号線	完了
山科区	天神橋	山科区大塚大岩	山科大塚線30号線	完了
山科区	樺辻3号橋	山科区樺辻東溝	大宅西野山線(1)	設計
南区	上鳥羽橋	南区上鳥羽川端町	中山崎線	完了
右京区	堂の橋	右京区京北上馬前町	国道162号	工事
右京区	掃野谷橋	右京区京北掃野町	国道162号	設計
右京区	宮ノ辻橋	右京区京北掃野町	国道162号	設計
右京区	一（無名）	右京区京北上馬前町	国道162号	設計
右京区	八幡橋	右京区樺ヶ塚南ノ地町	国道162号	工事
伏見区	池田橋	伏見区船場池田町	外環状線(1)	完了
伏見区	越前橋	伏見区越前町	清水町通	設計
伏見区	農勝橋	伏見区農勝町	木挽町通	設計
南区・伏見区	京川橋	伏見区深草野田町	伏見岡白線	工事
伏見区	師団橋	伏見区深草野田町	第3014号線(1)	工事
伏見区	砂川橋	伏見区深草橋森町	中山崎線	工事
伏見区	丹波橋	伏見区丹波橋町	丹波橋通(1)	工事
伏見区	土橋	伏見区土橋町	伏見池原町通	工事
伏見区	蓮葉橋	伏見区南京町	柳屋町通	工事
伏見区	南真福木五号橋	伏見区竹田小原ノ内町	新城南宮通	工事

工 事 事 例

◎「耐震補強」

御池大橋 中京区上樺木町にある鴨川をまたぐ橋りょう



↑ 落橋防止装置を取付けました。

九条踏線橋 鴨川、疏水、JR奈良線、京阪線、市道をまたぐ長大橋



↑ 一部の橋脚を鋼板で補強しました。

◎「老朽化修繕」

上鳥羽橋 南区上鳥羽川端町にある西高瀬川をまたぐ橋りょう



↑ 柵を取替え、桁を塗替えました。

開花橋 左京区花背大布施町にある桂川をまたぐ橋りょう



↑ 桁を塗替えました。

設 計 事 例

山端踏線橋



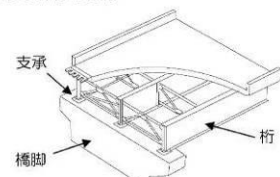
↑ 耐震補強等の設計をしています。

荒神橋



↑ 老朽化修繕等の設計をしています。

・橋りょうの部材の名称



### (3) トンネル

#### ① マネジメント対象施設

18 トンネル (延長 L=7,765m)

#### ② 個別施設計画の策定状況

「トンネル長寿命化修繕計画」を平成 26 年度に策定

#### ③ 施設マネジメント方針

- 点検・診断  
定期点検を 5 年に 1 回実施
- 修繕・更新  
定期点検により, コンクリートのひび割れ, うき・はく落, 漏水などの損傷を把握し, 原因の究明と適切な時期に対策を行う「予防保全型」修繕により, 施設の長寿命化を図る。

#### 【トンネル点検事例】



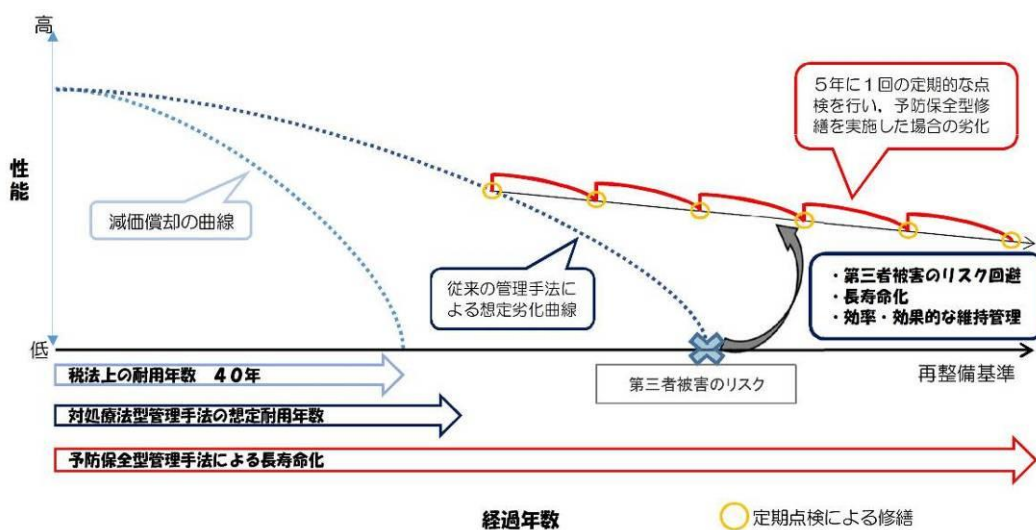
<走行型計測>



<近接目視>

#### ④ 施設マネジメントによる効果

「トンネル長寿命化修繕計画」に基づく計画的な維持管理を行うことにより, トンネルを常に良好な状態に保ち, 利用者の安心・安全の確保や施設の延命化を図ることができる。



<経過年数と健全度>

#### ⑤ 備考

メンテナンスサイクルを構築し, 5年に1回の定期点検の実施により, トンネルの診断結果の記録を重ねることや補修に必要な情報を更新, 蓄積することが重要である。



⑥ 取組事例

【トンネル修繕事例】  
 (はく落防止対策：炭素繊維シートによる修繕)



<修繕前>



<修繕後>

<参考> うき・はく・漏水・ひび割れ

トンネルの損傷事例

【漏水・ひび割れ】



※ **漏水**が発生すると、水が路面に達することで冬季の路面凍結による危険や、ひび割れ、うき・はく離を進行させる要因となります。

**ひび割れ**が発生すると、コンクリートの劣化が進行し、うき・はく離の要因となります。



漏水・ひび割れが進むと・・・

【うき・はく離】



※ **うき**とは、コンクリート内部の材料劣化やひび割れ等により、表面付近のコンクリートが部分的に分離する現象のことをいいます。うきが生じているコンクリートでは、さらなる劣化の進行や衝撃などにより、**はく離**して落下し、重大な事故につながりかねません。



### Ⅲ 公共建築物の更新に要する将来負担コストの予測（試算）と公共施設マネジメント導入の必要性 【京都市公共施設マネジメント基本方針】（平成 26 年 3 月策定）再掲】

「京都市公共施設マネジメント基本方針」（平成 26 年 3 月）の策定に際し、公共建築物の更新（大規模改修及び建替え）に要する将来負担コスト等について、総務省が公表している「更新費用試算ソフト」を用いて試算しました。

ここでは、その試算結果等を参考資料として再掲しますが、公共施設マネジメントを具体的に進めるに当たっては、施設ごとのこれまでの整備・更新計画等の実施状況との整合を図りつつ、具体的な数値等を確定させていくことが必要となります。

※ 公共土木施設における更新等に要するコスト予測については、本資料編「2 施設類型別の現状と課題」の公共土木施設編（P77～）に掲載しています。

#### ＜総務省更新費用試算ソフトの試算条件＞

##### ■ 試算の対象

本市の保有する全ての公共建築物のうち、一般会計において施設の更新が必要となる建築物を対象に試算している。なお、次のものを除いて試算した。

- ・ 既に用途廃止が予定されているなど、将来更新の見込みがないもの
- ・ 特別会計において運営されている施設（中央卸売市場，駐車場）
- ・ 学校跡地及び休止校

##### ■ 試算の手法

- ・ 現在の公共建築物を、現在と同じ面積で更新すると仮定して推計。
- ・ 公共建築物の面積の数量データに更新単価を乗じることで、将来の更新費用を推計。
- ・ 更新単価は、これまでの全国的な工事实績等をもとに設定。
- ・ 更新期間は、3年間で実施。現時点で築後 30 年以上経過している施設については、今後 20 年間で均等に改修費用を割り当て。ただし、築後 51 年以上経過している施設については、大規模改修は行わずに、築後 60 年を経た年度に建替えを実施。

（注） 将来の更新費用の試算は、事業費ベースで算出しており、国庫補助金，市営住宅使用料，施設使用料収入，地方債等は、考慮していない。そのため、将来の更新の時点における一般財源ベースの財政負担とは、必ずしも一致しない。

また、本試算では、長寿命化に伴う更新単価の上昇は見込んでおらず、これまで行ってきた一般的な手法により、更新した場合の単価と同額で、更新費用を算出しており、事前調査・計画費用，データベースの作成費用等の経費についても、考慮していない。

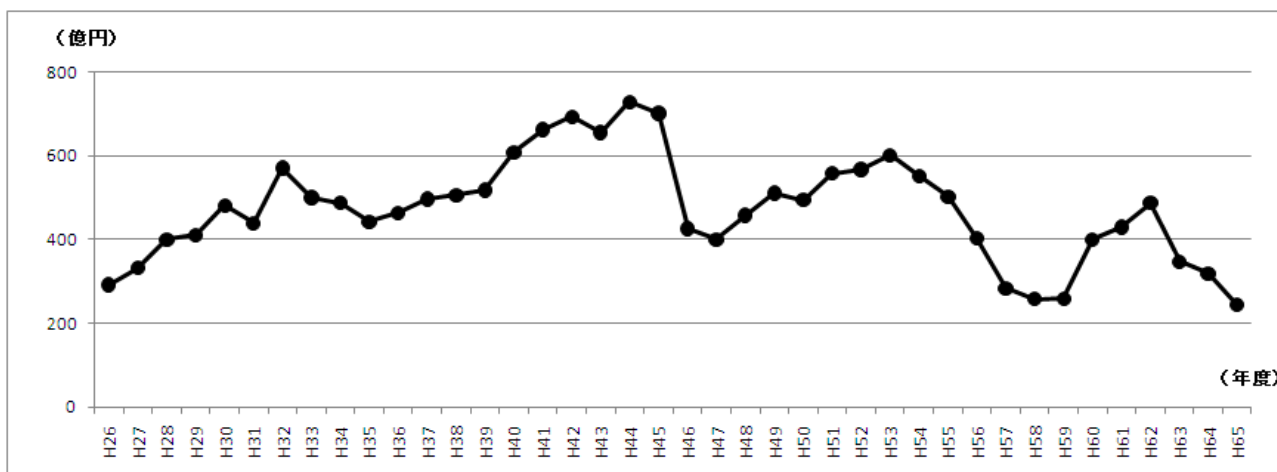
試算条件	数量（㎡）	資料	試算期間
建築後 30 年で大規模改修 建築後 60 年で建替え	延床面積	公有財産台帳	40 年間

## 1 従来の一般的な手法により更新した場合の試算

(建築後 30 年で大規模改修, 60 年で建替えの場合)

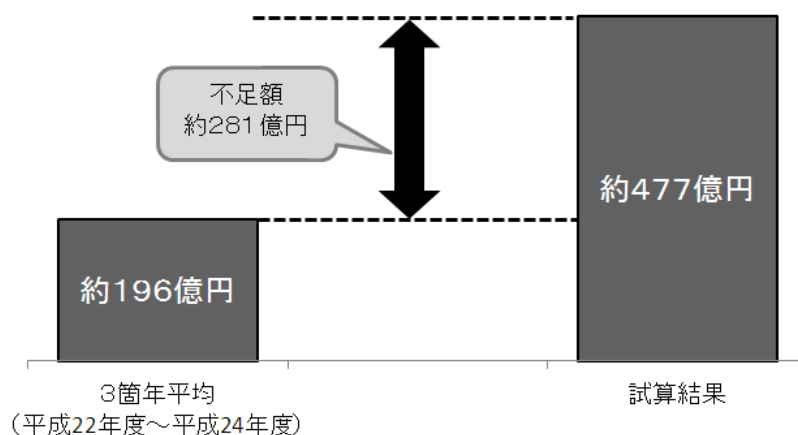
現在保有する全施設を維持し続けることを前提に, 建築後 30 年で大規模改修, 60 年で建替えという従来の一般的な手法で更新した場合, 今後 40 年間で, 約 1 兆 9,070 億円の費用が必要となり, 1 年間平均で約 477 億円の負担が見込まれる。

《一般的な手法により更新した場合の負担額の推移》



これに対して, 直近 3 箇年の一般会計における投資的経費の決算額のうち, 公共建築物の整備及び維持管理に要した経費 (新設を含む。) は, 年平均約 196 億円であり, この額を基準として, 上記の試算額と比較すると, 年平均 約 281 億円 (40 年間の合計で約 1 兆 1,247 億円) の財源不足が生ずる。

《直近 3 箇年平均の公共建築物の整備維持経費と試算結果との比較》



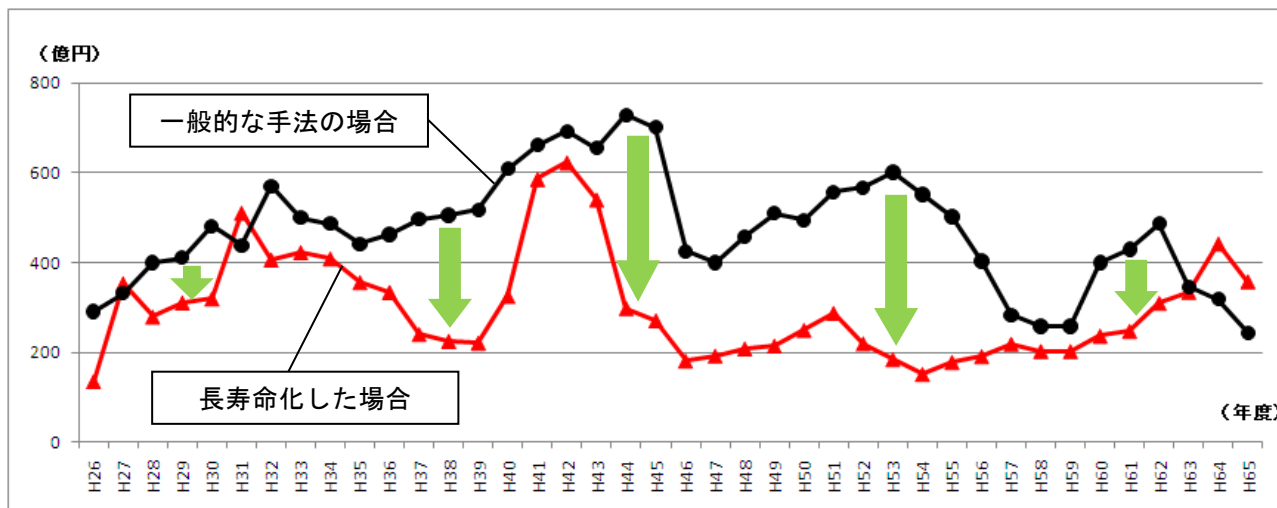
## 2 長寿命化による年間負担額の軽減

(建築後 40 年で大規模改修, 80 年で建替えの場合)

そこで, 施設を長寿命化(建築後 40 年で大規模改修, 80 年で建替え)したと想定して試算すると, 今後 40 年間の負担は, 約 1 兆 1,815 億円, 1 年間平均では, 約 295 億円の負担となり, 一般的な手法による更新に対して約 7,255 億円, 1 年間平均では, 約 181 億円の負担軽減効果が期待できる結果となる。このことから, 施設の長寿命化を図ることは, 公共建築物のマネジメントを進めるに当たって, 有効な手法であると言える。

ただし, 長寿命化は, 施設を長持ちさせることによる, 年間負担額の軽減効果は期待できるものの, 更新に要する負担を後年に先送りするものであり, 最終的な負担の総額を軽減するものではない。このため, 現在保有する施設の全てを長寿命化することは, 得策ではないと言える。

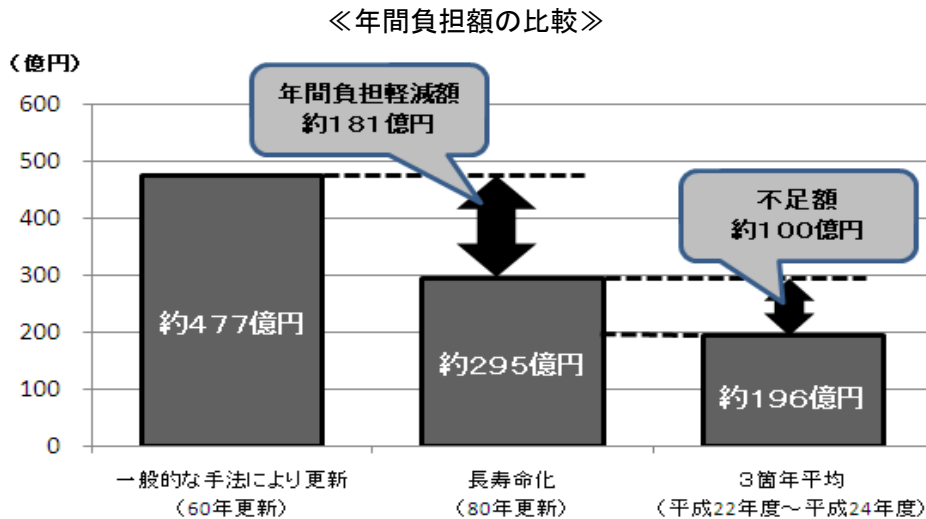
《長寿命化した場合の負担額の推移》



(注) 本試算では比較上, 一般的な手法による更新単価と長寿命化型の更新単価を同額で設定。

### 3 持続可能な公共施設マネジメントの確立の必要性

2における長寿命化を行った場合であっても、本市の公共建築物の整備及び維持管理（新設を含む。）に要した直近3箇年の投資的経費の平均額約196億円との比較では、依然として、年平均約100億円の不足が発生することが想定される。



この不足額（約100億円）を解消するためには、本方針に掲げる進め方に則り、既存施設の機能の見直し、複合化・多機能化、民間活力の導入等を行うことで、施設保有量の最適化を進めるとともに、施設に係るライフサイクルコストを縮減していかなければならない。

併せて、京都の強みを生かした成長戦略を着実に推進し、地域経済の活性化など、自主財源の拡充強化につながる取組を展開し、公共施設整備に要する財源を確保していく必要がある。

これらのことにより、公共施設の整備等に要する財源の不足を解消し、将来にわたって持続可能な公共施設マネジメントを確立していくことが必要である。

## IV 「京都市公共施設マネジメント基本計画（案）」に対する市民意見募集の結果について

### 1 市民意見募集の概要

(1) 募集期間：平成 27 年 2 月 17 日（火）～ 3 月 18 日（水）

#### (2) 募集方法

概要版の配布（市役所，区役所・支所・出張所，図書館・スポーツ施設等の市民利用施設等），インターネット，市民しんぶん

#### (3) 応募方法

郵送，FAX，持参又は電子メール

### 2 募集結果

応募者数 49 名（意見数 129 件）

（年代別）

年代	応募者数（名）	
20歳代未満	1	2%
20歳代	26	53%
30歳代	6	12%
40歳代	6	12%
50歳代	6	12%
60歳代	2	4%
70歳代以上	2	4%
合計	49	100%

※ 端数処理のため，合計が 100 とはならない。

（性別）

性別	応募者数（名）	
男性	42	86%
女性	6	12%
不明	1	2%
合計	49	100%

（居住地別）

居住地	応募者数（名）	
京都市	39	80%
京都市域外	10	20%
合計	49	100%

### 3 御意見の内訳

意見区分	意見数（件）
1 施設運営のあり方・維持管理について	15
2 防災・減災対策との連携について	11
3 施設保有量の最適化・適正配置について	11
4 市民との協働や連携について	9
5 施設の長寿命化・資産の有効活用について	7
6 財政的な見通し・財源確保について	6
7 多様な主体（国，府，他都市，民間事業者等）との連携について	4
8 魅力ある公共施設の構築について	3
9 推進体制等について	3
10 個別施設に対する御意見・御要望等	60
合計	129

※ 御意見の要旨と本市の考え方は，本市のホームページにおいて公表しています。

平成 31 年 3 月発行  
京都市印刷物第 263289 号

京都市行財政局資産活用推進室  
〒604-8571  
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地  
電話 075-222-3284 FAX 075-212-9253

※ この印刷物が不要になれば「雑がみ」として古紙回収等へお出してください。

